



宮崎県 令和8年度当初予算案の概要

みやざきの未来創造予算案
～再生から挑戦、そして次なる成長へ～



目 次

I 予算額	1
II 予算案のポイント	2
III 予算案の概要		
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算の特徴	4
(3) 歳出予算の特徴	10
(4) 特別会計	13
(5) 公営企業会計	14
(6) 重点施策等	15
①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ		
②人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり		
③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり		
④国の経済対策を活用した物価高対策等		
⑤その他の主要施策		
IV 参考	29
V 主な新規・改善事業など	31

(問合せ先)

財政課 財政企画担当

TEL : 0985-26-7015 (内線 : 2093)

I 予算額

○令和8年度当初予算 (一般会計)

6,900億円

6,899億5,000万円

[対前年度 219.9億円、3.3%増]

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3
特別会計	1,921.0	1,998.3	▲77.3	▲3.9
公営企業会計	687.9	664.7	23.2	3.5

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある(以下、同じ)

【予算編成の基本的な考え方】

1 重点施策の推進等

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- (2) 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり
- (3) 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

2 財政の健全性確保

○令和7年度2月補正予算

(一般会計の国経済対策非公共分)

272億円

272億534万2千円

国の経済対策を活用した取組をR8当初予算と一体的に執行

◎R8当初 + R7. 2月補正 = 7, 172億円

Ⅱ 予算案のポイント

※新規・改善事業等の予算額・事業数(以下同じ)



1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

48.0億円

(55事業)

- (1) 子ども・若者 ~日本一生み育てやすい県へ~
- (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
- (3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~



【R8当初】
15.4億円(44事業)
【R7.2月補正】
32.6億円(11事業)



2 人口減少社会に適応する持続可能な くらし・産業づくり

100.8億円

(91事業)

- (1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり
- (2) 人口減少下でも成長する
高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり



【R8当初】
20.2億円(72事業)
【R7.2月補正】
80.6億円(19事業)



3 未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり 50.1億円

※全て【R8当初】(18事業)

- (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興
- (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化
- (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進



◎ 国の経済対策を活用した物価高対策等 53.8億円

※全て【R7.2月補正】(11事業)

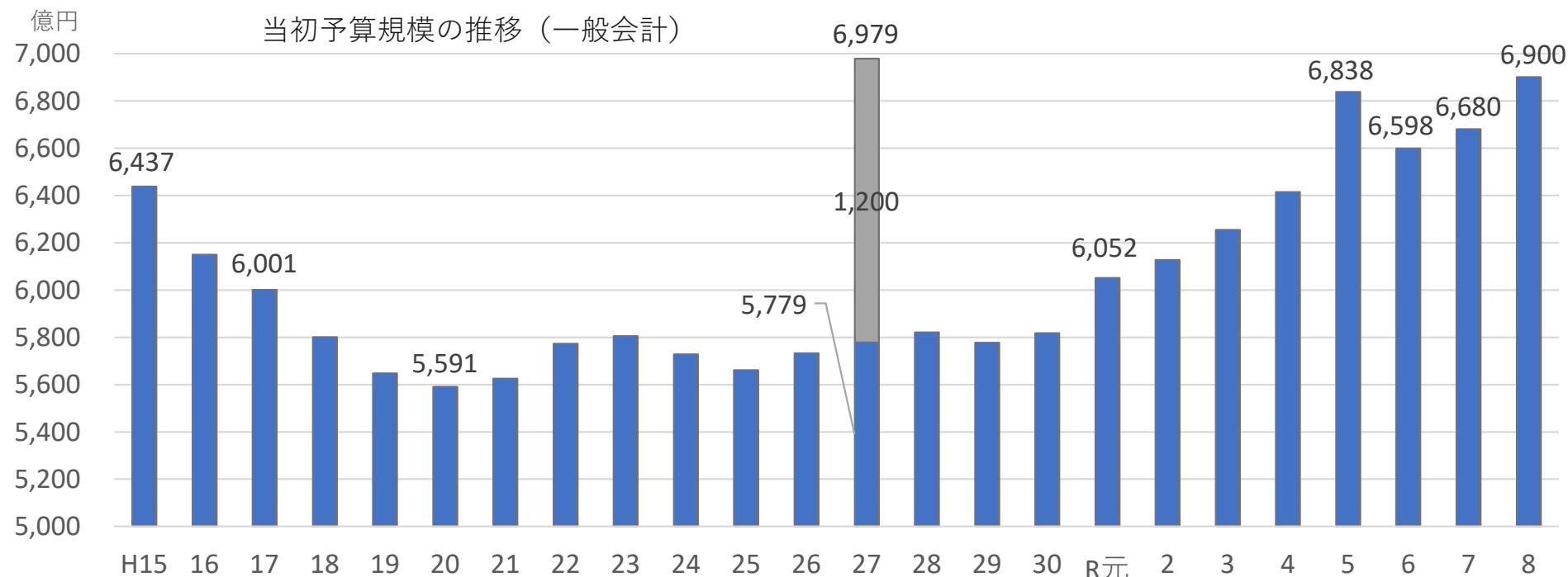
III 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、小学校給食費の「いわゆる無償化」などの補助費等の増により、6,900億円（対前年度219.9億円、3.3%増）と口蹄疫対策転貸債等の償還のあった平成27年度を除き、**過去最大の規模**
※平成15年度から平成20年度までの6年間で1,000億円程度減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
※令和元年度に「防災・減災、国土強靭化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加
※令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、社会保障関係費の増等により年々増加

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2	3.3

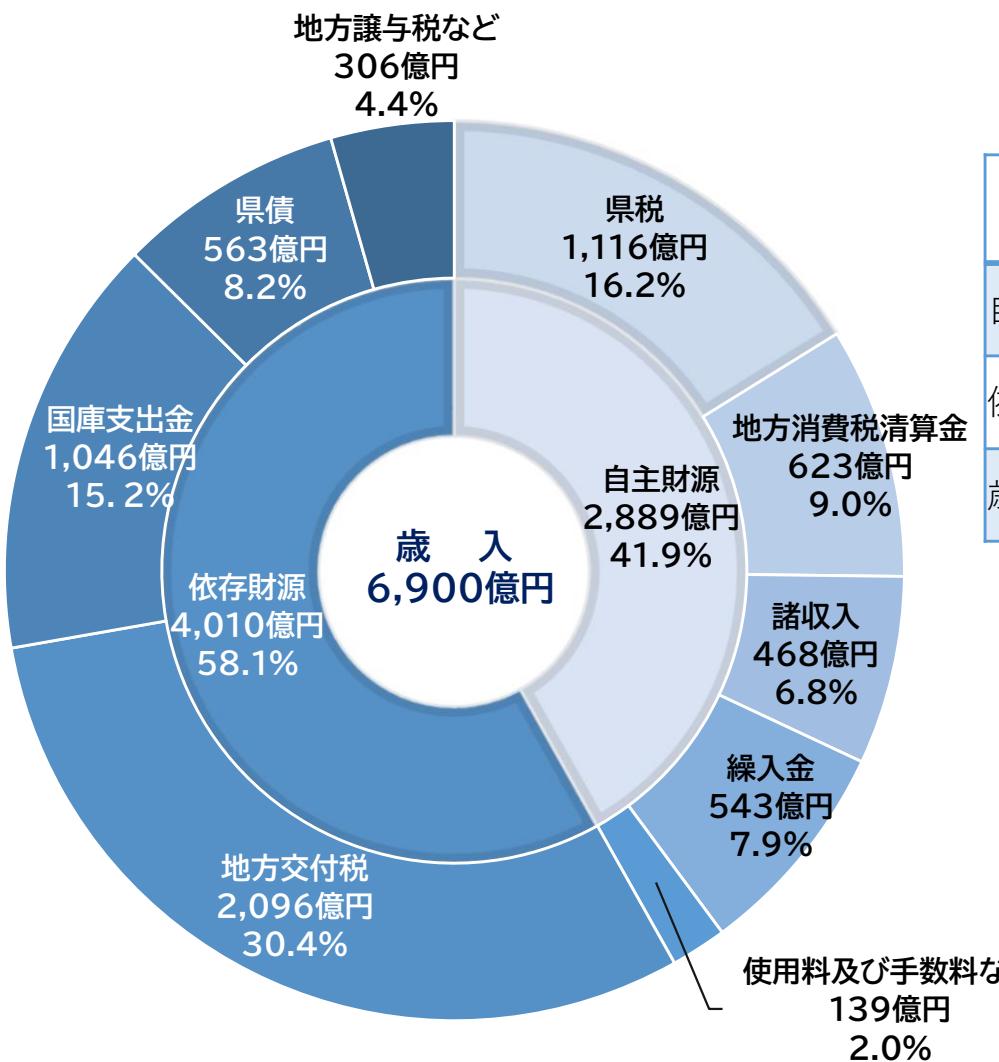


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税清算金の増等により、2,889億円（対前年度45.1億円増）、比率41.9%（対前年度0.7ポイント減）
- 依存財源は、地方交付税の増等により、4,010億円（対前年度174.8億円増）、比率58.1%（対前年度0.7ポイント増）



区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,889.3	2,844.2	45.1	1.6
依存財源	4,010.2	3,835.4	174.8	4.6
歳入合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減
自主財源	41.9	42.6	▲0.7
依存財源	58.1	57.4	0.7
歳入合計	100.0	100.0	0.0

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、軽油引取税の減等により、1,116億円（対前年度7.0億円、0.6%減）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、623億円（対前年度70.5億円、12.8%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、543億円（対前年度7.6億円、1.4%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、468億円（対前年度18.9億円、3.9%減）

○自主財源の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,889.3	41.9	2,844.2	42.6	45.1	1.6
県 稅	1,116.1	16.2	1,123.1	16.8	▲7.0	▲0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	623.2	9.0	552.7	8.3	70.5	12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	22.9	0.3	18.8	0.3	4.1	22.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.3	1.4	93.9	1.4	▲0.7	▲0.7
財 産 収 入	15.2	0.2	14.8	0.2	0.3	2.3
寄 附 金	7.8	0.1	3.5	0.1	4.3	123.3
繰 入 金	542.7	7.9	550.3	8.2	▲7.6	▲1.4
(う ち 財 政 関 係 2 基 金)	(321.3)	(4.7)	(328.1)	(4.9)	(▲6.7)	(▲2.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	468.0	6.8	487.0	7.3	▲18.9	▲3.9

○自主財源比率の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6	41.9

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7	▲0.6

○財政関係2基金残高の推移（各年度末）

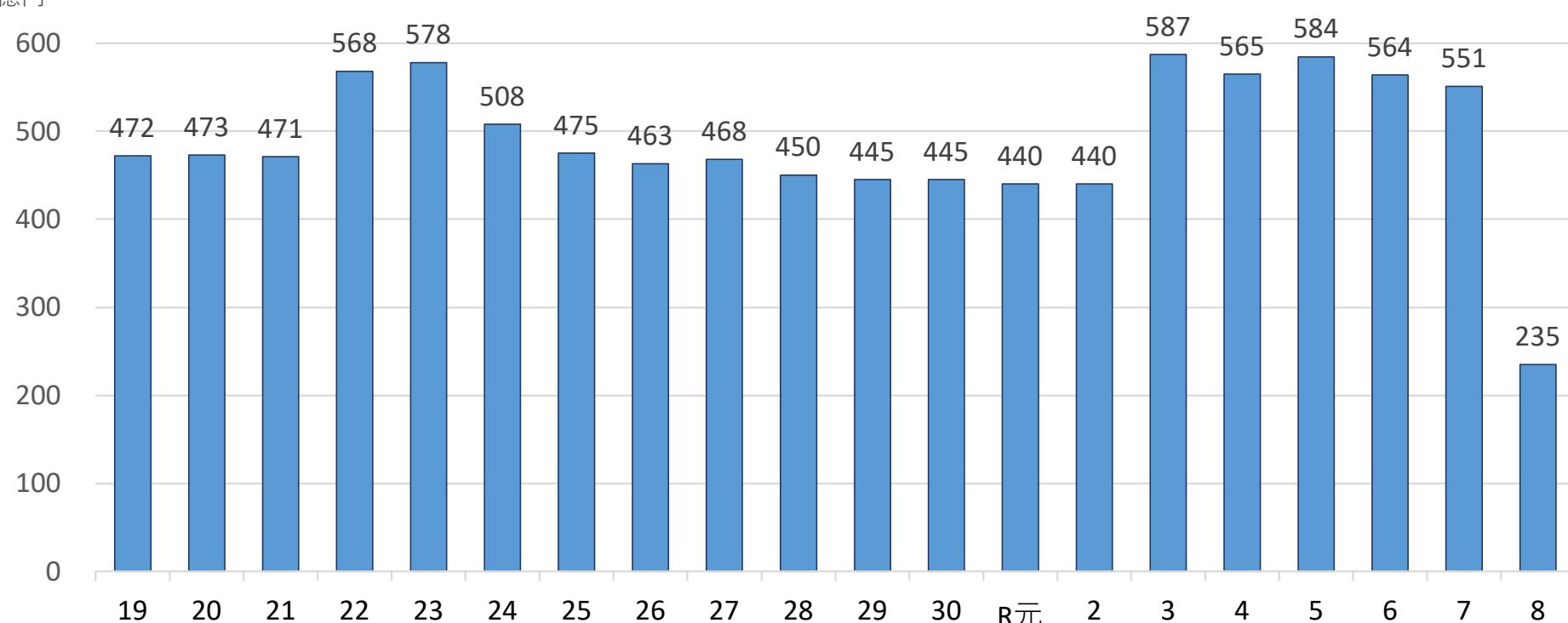
(単位：億円)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
基 金 残 高 (当 初)	227	231	237	335	257	254	239	235
基 金 残 高 (年 度 末)	440	440	587	565	584	564	551	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和7年度は2月補正後

億円

財政関係2基金残高の推移（各年度末）



※ 令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、軽油引取税の暫定税率及び環境性能割等の廃止に伴う減収補填額の増等により、53億円（対前年度47.3億円、861.6%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る2,096億円（対前年度157.9億円、8.2%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、563億円（対前年度57.0億円、9.2%減）
なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規の発行額なし

○依存財源の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依存財源	4010.2	58.1	3,835.4	57.4	174.8	4.6
地方譲与税	250.2	3.6	229.0	3.4	21.2	9.3
(特別法人事業譲与税)	(229.3)	(3.3)	(205.2)	(3.1)	(24.1)	(11.7)
地方特例交付金	52.8	0.8	5.5	0.1	47.3	861.6
地方交付税	2,095.7	30.4	1,937.7	29.0	157.9	8.2
交通安全対策特別交付金	2.5	0.0	2.9	0.0	▲0.4	▲14.8
国庫支出金	1045.7	15.2	1,039.8	15.6	5.8	0.6
県債	563.4	8.2	620.5	9.3	▲57.0	▲9.2

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

○県債の状況

(単位：億円、 %)

区分	令和8年度	令和7年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	563.4	620.5	▲57.0	▲9.2
県債残高	8,575.7	8,613.9	▲38.1	▲0.4
(臨時財政対策債除く)	(6,260.6)	(6,085.8)	(174.8)	(2.9)

※県債残高は、令和8年度は当初予算編成後、令和7年度は2月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

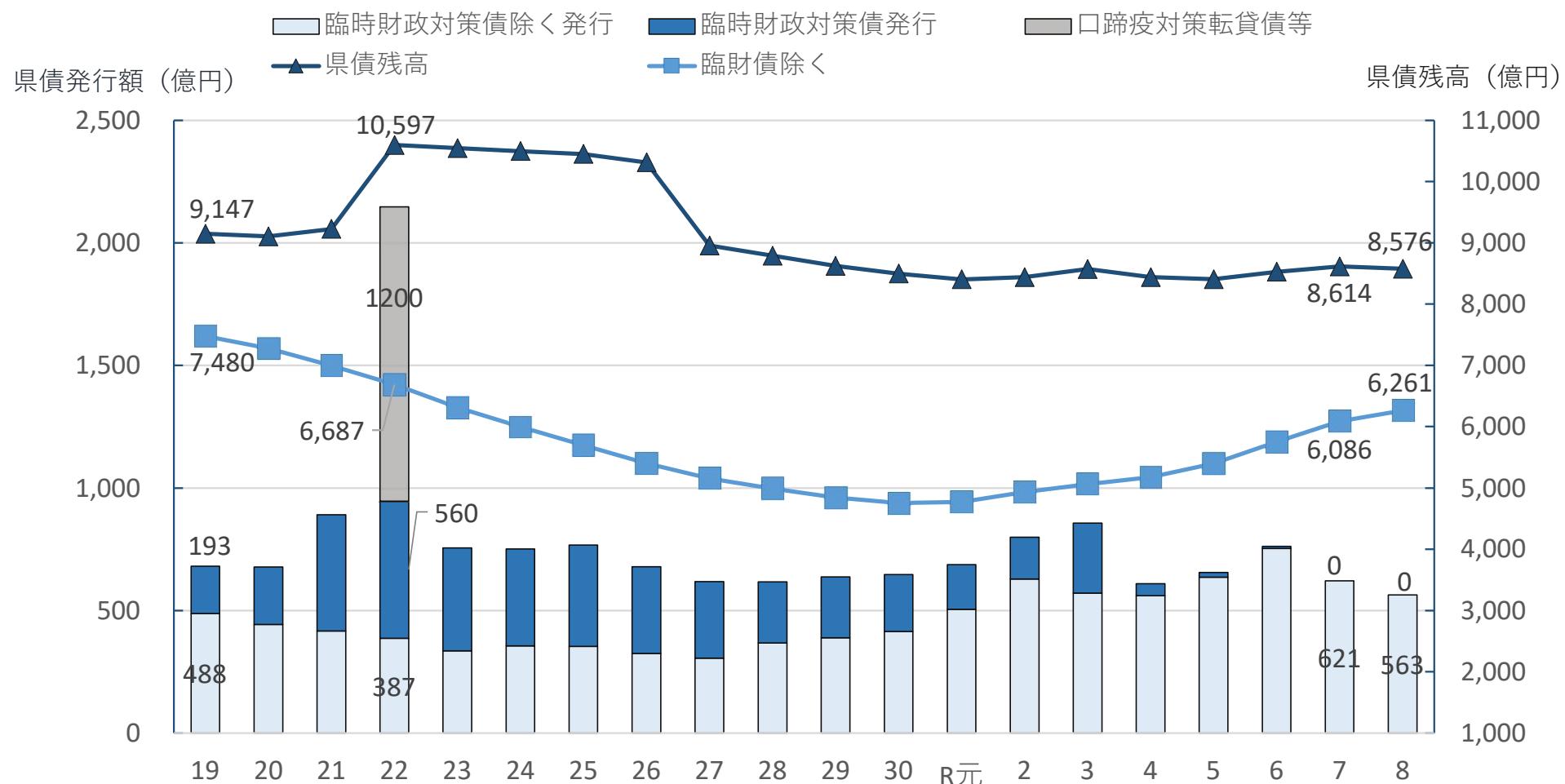
区分	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県債依存度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3	8.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)	(8.2)

※令和元、5年度は6月補正後

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和8年度末の県債残高見込みは、8,576億円（対前年度末（見込み）38.1億円、0.4%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、6,261億円（対前年度末（見込み）174.8億円、2.9%増）

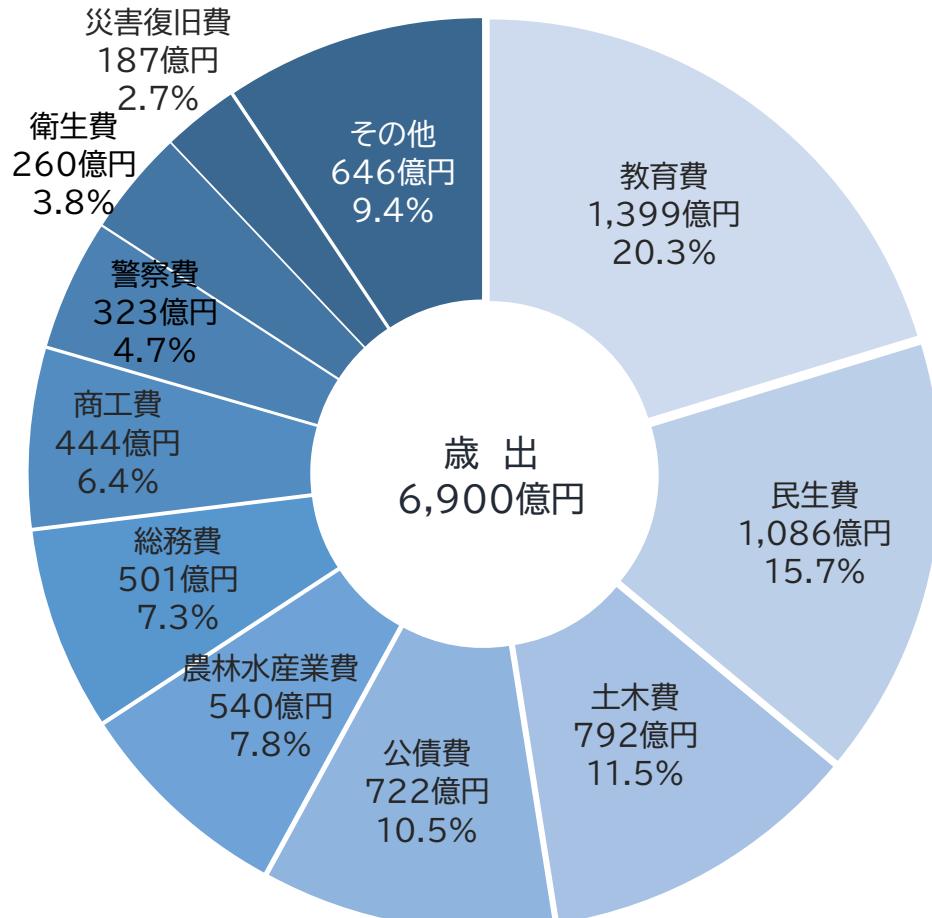
県債発行額及び県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後見込額

III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、501億円（対前年度21.9億円、4.6%増）
- 民生費は、子どものための教育・保育給付費の増等により、1,086億円（対前年度24.6億円、2.3%増）
- 教育費は、学校給食費負担軽減交付金事業の増等により、1,399億円（対前年度104.4億円、8.1%増）
- 諸支出金は、地方消費税交付金の増等により、617億円（対前年度72.6億円、13.4%増）



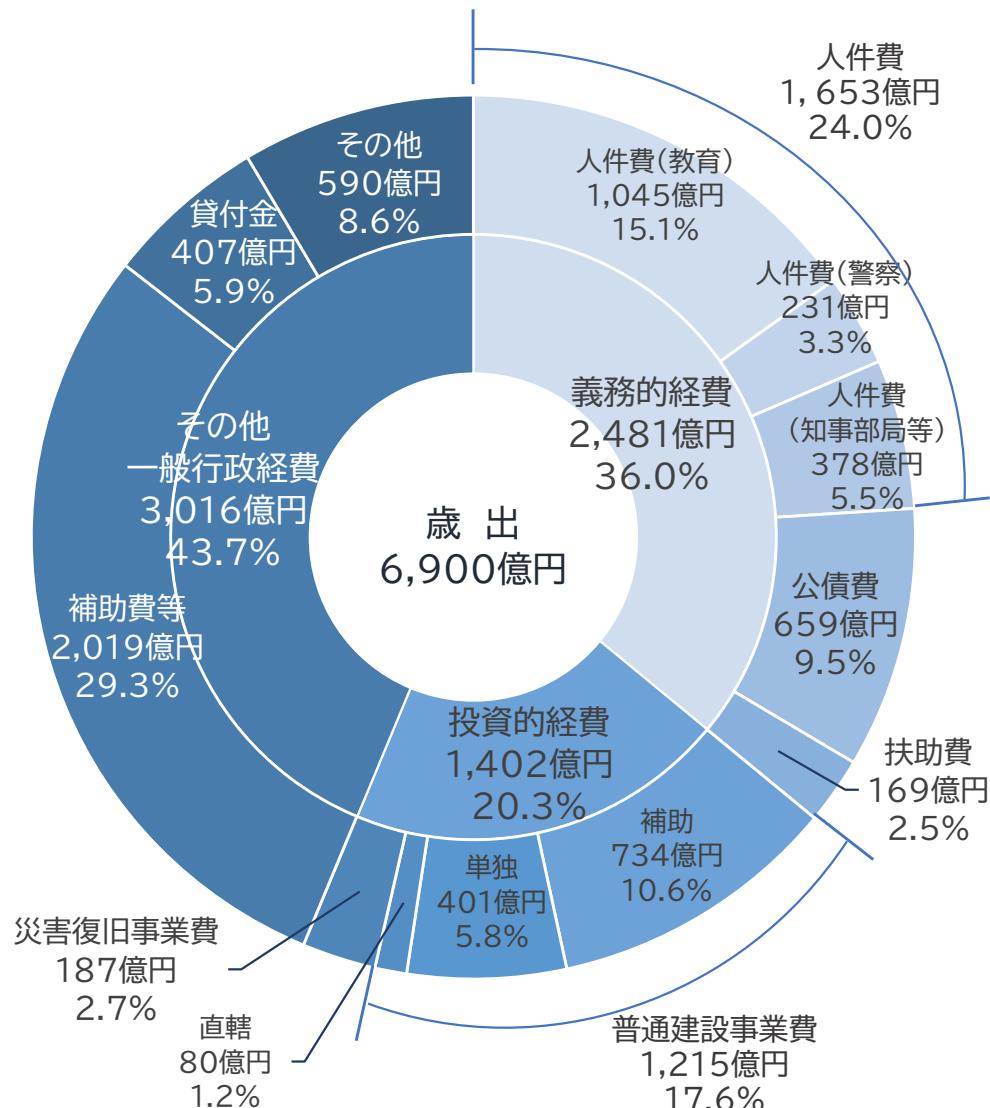
○款別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.5	11.8	▲0.3	▲2.8
総務費	501.0	479.0	21.9	4.6
民生費	1,085.9	1,061.4	24.6	2.3
衛生費	259.8	275.8	▲15.9	▲5.8
労働費	17.4	17.5	▲0.1	▲0.4
農林水産業費	540.1	548.5	▲8.4	▲1.5
商工費	444.2	460.3	▲16.1	▲3.5
土木費	792.0	759.9	32.1	4.2
警察費	322.8	301.3	21.5	7.1
教育費	1,398.5	1,294.1	104.4	8.1
災害復旧費	186.9	186.9	0.0	0.0
公債費	721.8	738.2	▲16.4	▲2.2
諸支出金	616.5	543.8	72.6	13.4
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増等により、2,481億円、比率36.0%（対前年度79.8億円、3.3%増）
- 投資的経費は、県有スポーツ施設整備費の減等により、1,402億円、比率20.3%（対前年度61.4億円、4.2%減）
- その他一般行政経費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、3,016億円、比率43.7%（対前年度201.5億円、7.2%増）



○性質別の状況

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,480.9	2,401.1	79.8	3.3
人件費	1,653.1	1,555.6	97.4	6.3
扶助費	169.3	162.9	6.4	3.9
公債費	658.5	682.6	▲24.1	▲3.5
投資的経費	1,402.3	1,463.7	▲61.4	▲4.2
普通建設事業費	1,215.4	1,276.8	▲61.4	▲4.8
(うち補助)	(734.0)	(803.1)	(▲69.1)	(▲8.6)
(うち単独)	(401.0)	(398.1)	(2.8)	(0.7)
(うち直轄)	(80.4)	(75.5)	(4.9)	(6.5)
災害復旧事業費	186.9	186.9	0.0	0.0
その他一般行政経費	3,016.3	2,814.8	201.5	7.2
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

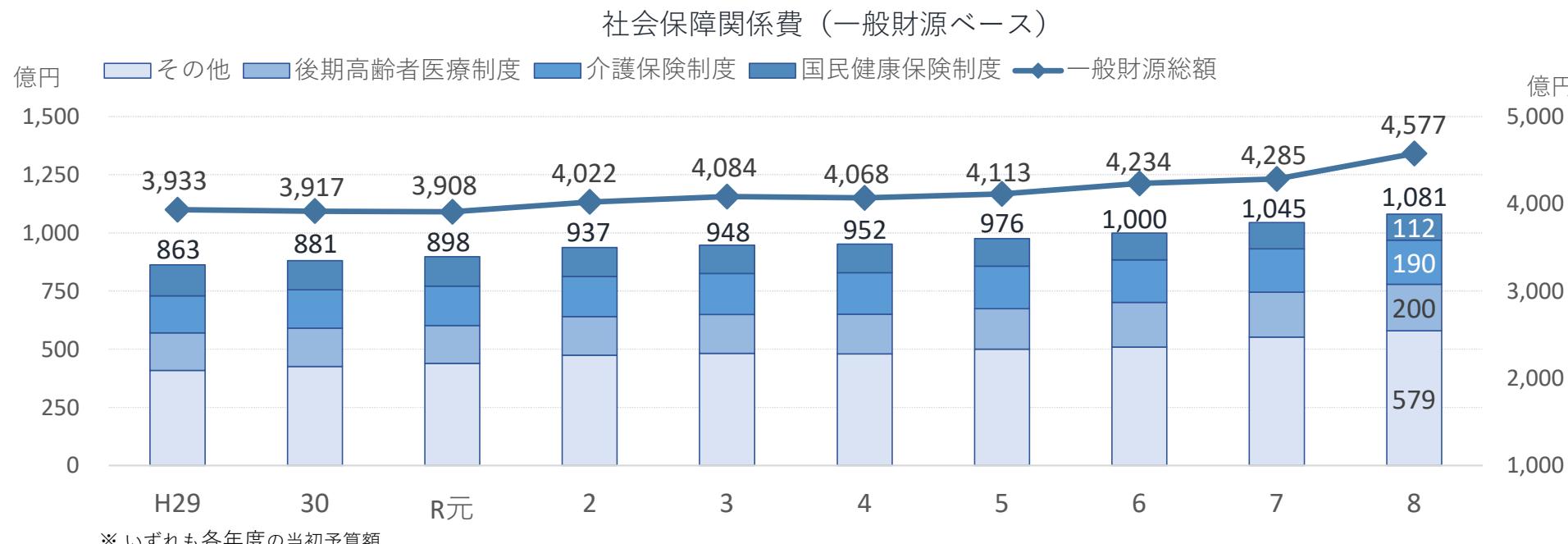
III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収171億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,081億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	
171.0億円	
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	
1,081.1億円	

事 項	予算額	うち一般財源	事 項	予算額	うち一般財源
後期高齢者医療制度	201.5	200.1	地域子ども・子育て支援事業費	27.3	27.3
介護保険制度	191.2	190.2	教育・保育給付費	139.8	139.8
国民健康保険制度	112.2	112.2	児童保護費	40.6	20.3
医療介護総合確保基金事業費	35.2	10.9	児童手当県負担金	23.0	23.0
指定難病医療費	20.8	10.5	子ども・子育て支援 計	230.6	210.3
小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	439.0	345.6
医療・介護 計	563.5	525.2	合 計	1,233.1	1,081.1



III 予算案の概要 (4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、717億5,000万円（対前年度78億3,100万円、9.8%減）
- 育英資金特別会計は、貸付準備金の増等により、61億8,200万円（対前年度6億5,600万円、11.9%増）

(単位：百万円、%)

会計名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	25.5	21.1	4.4	21.1
公債管理	71,749.5	79,580.8	▲7,831.3	▲9.8
国民健康保険	109,595.2	109,873.3	▲278.0	▲0.3
母子父子寡婦福祉資金	172.8	234.6	▲61.8	▲26.4
山林基本財産	137.4	152.0	▲14.6	▲9.6
拡大造林事業	181.8	166.9	14.9	8.9
林業改善資金	918.1	921.5	▲3.5	▲0.4
小規模企業者等設備導入資金	497.2	611.2	▲114.1	▲18.7
えびの高原スポーツレクリエーション施設	19.6	4.2	15.3	362.9
県営国民宿舎	573.2	152.4	420.8	276.1
沿岸漁業改善資金	182.8	173.5	9.3	5.3
公用用地取得事業	661.0	1,004.7	▲343.7	▲34.2
港湾整備事業	951.3	1,165.2	▲213.9	▲18.4
県立学校実習事業	251.9	240.2	11.7	4.9
育英資金	6,181.6	5,526.0	655.6	11.9
合計	192,098.9	199,827.7	▲7,728.8	▲3.9

III 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、95億4,600万円（対前年度6億7,100万円、6.6%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億2,000万円（対前年度1,400万円、2.2%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、3,900万円（対前年度100万円、1.4%減）
- 県立病院事業会計は、材料費の増等により、585億8,900万円（対前年度30億600万円、5.4%増）

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
電 気 事 業	9,546.2	10,217.4	▲671.2	▲6.6
工 業 用 水 道 事 業	620.4	634.7	▲14.3	▲2.2
地 域 振 興 事 業	38.6	39.2	▲0.6	▲1.4
県 立 病 院 事 業	58,589.0	55,583.0	3,006.0	5.4
合 计	68,794.3	66,474.3	2,319.9	3.5

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

○ 子ども・若者 ~日本一生み育てやすい県へ~

新若者の移住促進住まい整備

6,800万円

中山間地域における若者・子育て世代に重点を置いた空き家改修支援、空き家活用のための建物状況調査や登記費用等の支援



新ひなたの「とも活」啓発強化

1,800万円

女性活躍に積極的に取り組む企業の情報発信、キャンペーンやイベント等の年間を通じた「とも家事」プロモーションの実施



新子育てにやさしいまちづくり

1億3,500万円

県立施設への可動式個室授乳室設置、飲食店や商業施設等の民間施設におけるオムツ替え・キッズスペース等の整備支援

R7.2月補正



新物価高対応子育て応援手当上乗せ支給

26億4,700万円

国が支給する「物価高対応子育て応援手当」に県独自に1人1.5万円を上乗せ
(18歳以下の子ども1人当たり国分を含め3.5万円支給)



○その他、国と連携し、**小学校給食費や公立・私立高校授業料の「いわゆる無償化」**に取り組み、子育てに係る経済的支援を充実・強化

※小学校給食費 約30億円、高校授業料 約69億円(公立23億円、私立46億円)

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

○ グリーン成長 ~再造林率日本一へ~

○再造林率向上強化対策	4億6,700万円
-------------	-----------

植栽や下刈り作業等の再造林に係る補助金の大幅引上げ(68%→90%)を継続



改みやざき材海外輸出加速化	5,100万円
---------------	---------

台湾でのトップセールス、新規輸出国開拓に向けた市場調査、トライアル輸出支援

R7.2月補正

○木材産業経営コスト削減支援	2億円
----------------	-----

受託加工等に取り組む中小製材工場等への省力化のための機械設備整備支援



○ スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~

新地元プロスポーツチーム等応援	300万円
-----------------	-------

地元プロチーム等による試合観戦用シャトルバス借上、イベント開催等を支援



改大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援	7,800万円
----------------------	---------

ラグビーリーグワン公式戦や日本テニス協会の強化合宿等の開催を支援

R7.2月補正

新スポーツランドみやざき誘客対策	1億200万円
------------------	---------

スポーツ大会・イベントの開催支援、アマスポーツ団体の合宿費用支援



○ 持続可能で安全・安心な暮らしづくり



新暮らしを支える地域物流イノベーション

5,200万円

地域物流の効率化に向けた共同配送網構築等の実証、運送事業者によるデジタル技術等の導入や貨物集荷への支援

新中山間地域くらしサポートネットワーク構築

1億300万円

中山間地域における買い物や金融等の日常生活サービス維持に向けた協議会設置、サービス展開に必要なインフラ整備支援



新ともに支え合う地域のつながり創出

2,300万円

地域における新たな居場所(交流・活躍の場 + 複合的な相談・支援体制)の整備

24日 2025年1月22日(水)、午後2時20分ころ、千代田区飯田橋2丁目の路上で、小学...

新安全安心アプリ導入

1,700万円

地域の事件事故や防犯対策等に関する情報をタイムリーに伝えるアプリの導入



R7.2月補正

○医療・福祉分野における事業継続に向けた緊急支援

56億3,800万円

医療・介護・福祉施設などへの事業継続のための支援金等支給



○その他、国の国土強靭化対策と一体的に取り組むため、県土強靭化に係る県単独の公共事業予算を増額して確保(79億200万円、対前年度比+13.1%)

※公共事業全体では4年連続で1,000億円超を措置

○ 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

新海外連携強化による外国人材確保 2,400万円

県内企業と外国人材の紹介会社等とのマッチング支援・連携強化、県内企業のPR実施



新みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project 4,000万円

2028年(R10年)のユネスコ無形文化遺産登録に向けた神楽の海外公演、現地メディア向けプロモーション等の実施



新高付加価値型宿泊施設誘致調査 1,000万円

高付加価値型宿泊施設の誘致に向けた用地情報収集・調査、開発事業者へのヒアリング実施



新みやざきデジタル施設園芸産地拡大 1億5,700万円

施設園芸(きゅうり、ピーマン)の収量向上を図るアプリの高度化(AI分析機能の搭載等)、データ活用のための環境測定装置等の導入支援



R7.2月補正

改県内事業者の「稼ぐ力」強化支援 4億5,300万円

中小企業・小規模事業者による生産性向上のための設備投資等を支援

未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり

① 未来みやざき成長基金 の設置 **40億円**

【基金の目的】

県150年（令和15年）を見据え、令和8年度重点施策の推進方針に掲げる「未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開していくため、ふるさと納税を活用し、新たな基金を設置する。

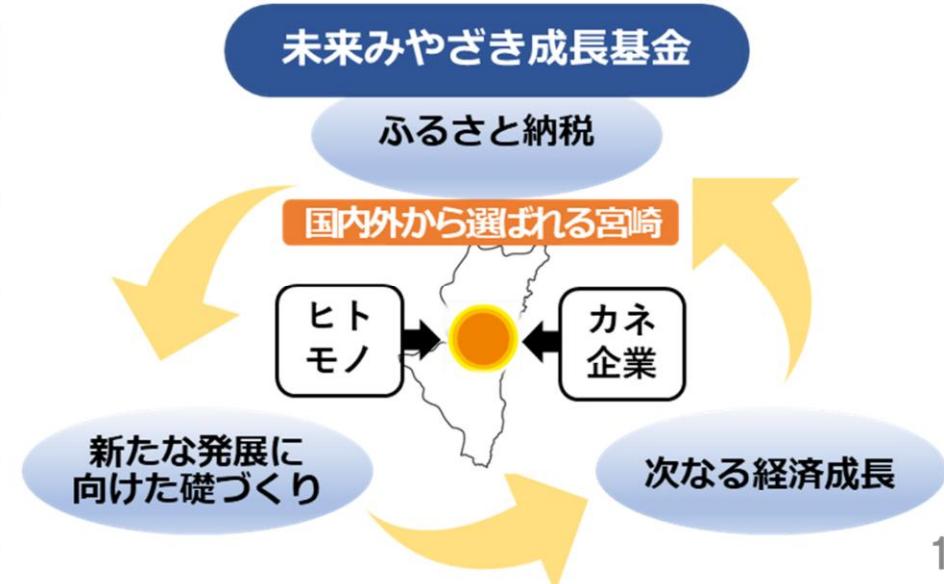
【基金の概要】

＜名称＞未来みやざき成長基金 〈期間〉令和8年度から16年度まで（R16は精算期間）
＜財源＞個人版ふるさと納税（納税額見合の一般財源）
＜規模＞**120億円程度**（ふるさと納税を活用し順次積み増し）

【基金の使途と使途別の想定事業規模】

	R8～15	R8～10	R11～15
国スポを契機とした地域振興	40億円	25億円	15億円
広域交通ネットワークの整備加速化	40億円	14億円	23億円
県150年を見据えた先駆的取組	40億円	1億円	39億円
合 計	120億円	40億円	80億円

【イメージ】



② 基金を活用した施策と目指す姿

未来みやざき成長基金

～新たな価値を創造し、次なるステージへ～

1 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

▶ 大会受入準備・魅力発信

- 大会成功に向けた受入準備や機運醸成
- 食・観光・文化等の魅力発信
- 来県者へのおもてなし など

▶ レガシーを最大限活用した地域振興

- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催
- 宿泊施設の整備・改修への支援 など

2 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

▶ 國際線の拡充

- 観光振興等に加え、企業立地・人材確保・輸出促進など、新たな経済効果を生み出す国際線の維持・充実 など

▶ 新幹線整備実現に向けた機運醸成

- 官民・広域連携による機運醸成 など

3 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組

▶ 未来みやざき成長県民会議（仮称）の設置

- 置県150年に向けた取組や人口減少への対応等について官民一体となった意見交換

▶ 地域資源や社会資本を次世代に引き継ぐ

新たな付加価値の創出（ソフト・ハード）

- 対象事業・施設の調査、設計、実施 など

経済効果

○レガシーを活用したスポーツの成長産業化 R6:年間 約170億円 ⇒ R15:年間 400億円

※国スポ新施設等の活用による県内への経済効果の推計

2倍以上に！！

○国際線の拡充 R6:年間 約50億円 ⇒ R15:年間 80億円

※国際定期便利用者による県内への経済効果の推計

1.5倍以上に！！

○ 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

【来県者へのおもてなし・気運醸成】

新みやざきの魅力発信拠点(HinataBase)設置

本県が誇るコンテンツ(スポーツ・焼酎・神楽)を来県者へ一元的にPRする情報発信拠点の設置

9,600万円



新国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進

県内観光地等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成

600万円



新国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備

障スポ選手等の受入意向のある宿泊施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修、設備整備を支援

5,300万円



新日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援

全市町村で「国スポ・障スポ応援団」を結成、大会盛り上げに向けた応援団による関連イベントの企画・運営等のおもてなし活動を支援

5,200万円



III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

【国スポレガシーのフル活用】

新みやざきスポーツメディカルサポート体制構築 2,300万円

スポーツ大会・キャンプ等におけるメディカル面の調整を行うコーディネーターを配置。県内医療機関と連携した測定・検診、ケガ発生時の初期対応等のサポート実施



新宿泊施設立地促進等支援 1億円

プロスポーツキャンプや大規模イベント等の更なる誘致を見据えた新規宿泊施設の整備支援、既存宿泊施設のキャパシティ拡充支援



○ 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

改「みやざきの空」航空ネットワーク拡充 3億2,900万円

企業誘致や人材確保、輸出拡大の基盤となる新たな国際線の誘致、既存定期便の維持・充実



○ 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

新置県150年 ネクストプロジェクト創出 2,500万円

置県150年に向けたプロジェクト創出・推進のための県民会議の設置、機運醸成のためのシンポジウム開催、取組の具体化に向けた企画・調査の実施



総合文化公園の整備
(置県100年記念事業)

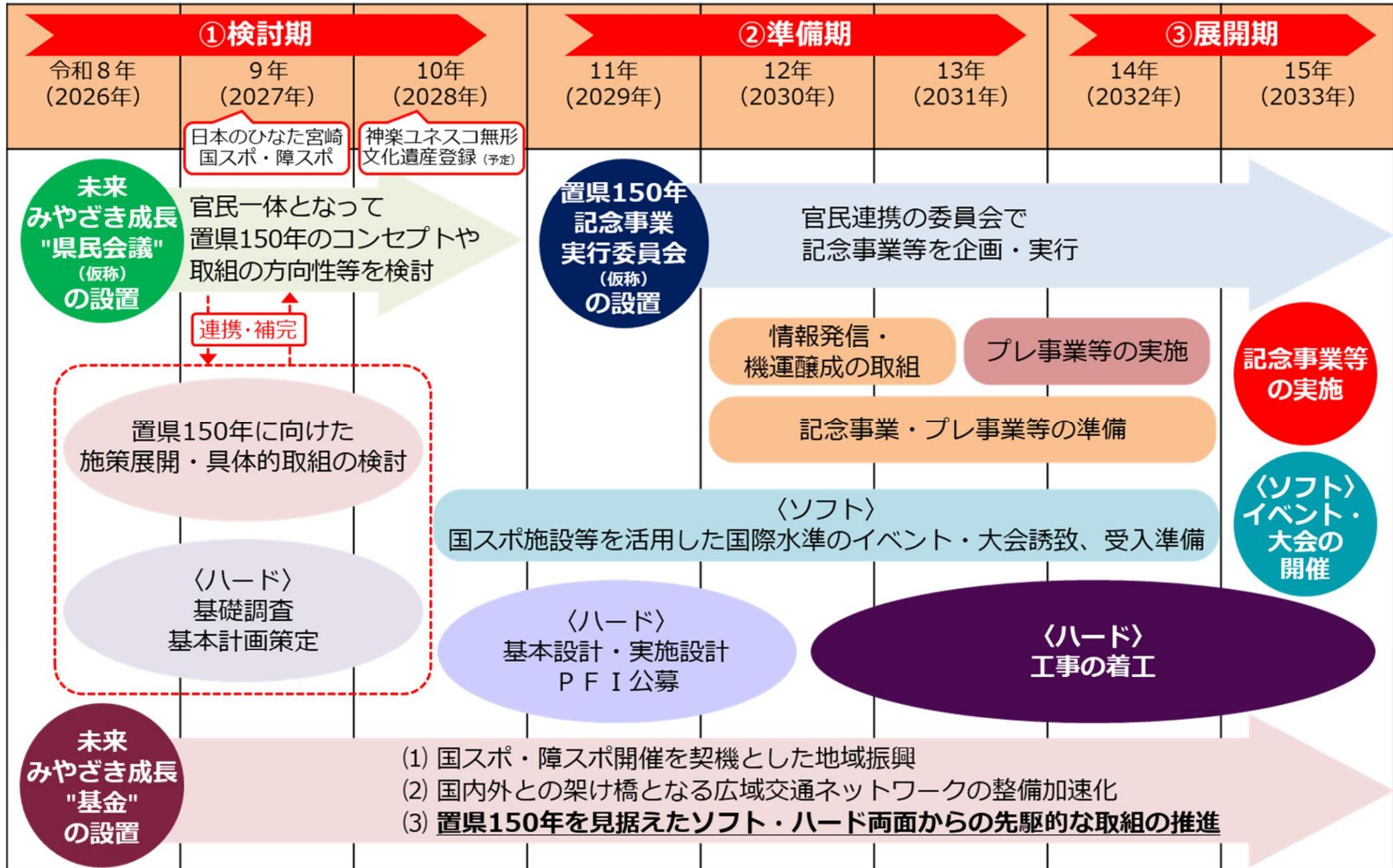
置県150年を見据えた先駆的な取組の推進

① 置県150年に向けた今後の方針性



② 置県150年に向けたロードマップ

(現時点でのイメージ)



○ 国の経済対策を活用した物価高対策等

R7.2月補正

新 最低賃金引上げ対応緊急支援

29億1,800万円

賃金引上げに取り組んだ企業への支援金支給(従業員1人7万円支給)



R7.2月補正

新 みやざき宿泊旅行需要喚起

16億5,700万円

県内宿泊施設における宿泊割引キャンペーン実施、県内観光施設等で利用できるデジタルクーポンを付与



R7.2月補正

新 原木しいたけ種駒購入サポート

1,000万円

原木しいたけの生産資材である種駒の購入を支援



R7.2月補正

新 中山間地域農業を守る物価高騰対策

2,600万円

中山間地域の農業の生産活動継続につながる機械の導入等を支援



R7.2月補正

新 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援

3億4,800万円

「かつお一本釣漁業」、「まぐろはえ縄漁業」のエサの購入を支援

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

○ その他の主要施策

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

56億6,100万円

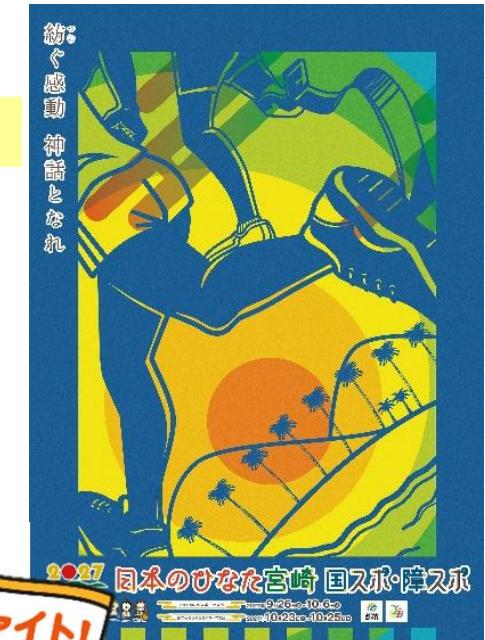
【主な事業】

○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 20億4,200万円
国スポの市町村施設整備の補助

新国スポ競技別リハーサル大会運営補助 11億2,700万円
国スポリハーサル大会の運営費等の市町補助

○国スポ・障スポ県実行委員会負担金 10億3,700万円
競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

◎競技力向上推進員確保事業 4億9,900万円
競技力の高い有望選手を競技力向上推進員として雇用



III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

○宮崎県東京ビル再整備

28億5,100万円

民間を活用した新たな県東京ビル整備(R8年度供用予定。学生寮はR9年度~)



◎アメリカ宮崎県人会創立50周年記念

1,100万円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典(功労者表彰、県産品PR等)の開催支援、式典への参加



◎総合農業試験場機能強化整備基本計画策定

6,200万円

総合農業試験場の研究機能強化や運営合理化に向けた整備基本計画の策定



◎畜産試験場施設整備

3億2,500万円

畜産試験場の再編整備に向けた基本設計等



◎特別支援学校体育館空調設備整備

2,400万円

県内全ての特別支援学校の体育館の空調設備整備

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

新収納窓口におけるキャッシュレス決済導入

1,300万円

使用料、手数料等のキャッシュレス決済に対応した専用端末の導入

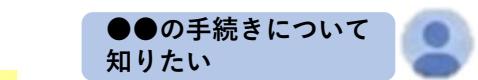


【県庁の仕事刷新】

改デジタルツール活用による業務効率化

6,300万円

定型業務の自動化・効率化を図るノーコードツールの更なる導入、県民等からの問い合わせに自動対応する生成AIチャットボットの導入



●●についてですね。
●●は、県の●●事務所
又は県庁ホームページの
以下の場所から申請書を
入手して……

新家屋評価システム導入

1,100万円

不動産取得税等の基礎となる固定資産評価額の算定を支援するシステムの導入



新福祉保健業務相談対応充実

3,700万円

福祉保健分野の電話・窓口相談における会話の自動テキスト化、記録作成サポート



新土木の設計図書等検索システム構築

4,700万円

公共工事の設計図書や通知文等の検索・管理システムの構築

IV 参考 令和7年度2月補正予算案の概要

○ 国の経済対策(補正予算第1号)活用事業 約272億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係

170億4,800万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、プレミアム付商品券等発行支援を先行して11月補正で予算化

④災害から命を守る「自助の備え」緊急支援 2億4,500万円

家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資の購入支援



○県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 8,100万円

県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援



○畜産セーフティネット対策緊急強化 11億4,300万円

飼料価格高騰に備えた生産者積立金への支援



その他の国庫補助関係(非公共)

101億6,600万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、国土強靭化対策(公共事業)を先行して11月補正で予算化

○合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策 1億7,300万円

間伐や低コスト化のための路網整備、木材流通施設整備への支援



④担い手確保・経営強化支援 2億5,000万円

地域の中核となる農業者や新規就農者への農業用機械等の導入支援



④宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金 6,000万円

県立高校等における教育改革の取組促進を目的とした基金の設置

※国庫補助金を活用し、今後、積み増し

V 主な新規・改善事業など

ページ

① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

○ 子ども・若者 33～46

○ グリーン成長 47～52

○ スポーツ観光 53～56

② 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

○ 持続可能で安全・安心なくらしづくり 57～68

○ 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり 69～82

V 主な新規・改善事業など

ページ

③ 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

- 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興 83～94
- 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化 95～98
- 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進 99～102

④ その他の主要施策

- その他の主要施策 103～120

V 主な新規・改善事業など

～日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ～

- ① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
 - 子ども・若者プロジェクト

	予算額	ページ
新若者の移住促進住まい整備事業	6,800万円	35
改移住促進・関係人口創出強化事業	1億1,800万円	36
新ひなたの「とも活」啓発強化事業	1,800万円	37
改「恋する♡週末ひなたステイ」事業	2,400万円	38
九州 初 新子育てにやさしいまちづくり事業	1億3,500万円	39
改ひなたの出逢い・子育て基盤強化事業	2,500万円	40
新Hinataのこども誰でも通園支援事業	2,000万円	41
改子どもの貧困対策促進事業	600万円	42
新企業魅力発掘学生レポーター事業	1,000万円	43
改新たな時代を切り拓く学力向上事業	1,000万円	44

V 主な新規・改善事業など

～日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ～

① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

- 子ども・若者プロジェクト（つづき）

予算額

ページ



新「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業

600万円

45

新 若者の移住促進住まい整備事業

中山間・地域政策課 6,800万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

市町村が取り組む移住者そのための空き家改修等を支援することにより、若者の中山間地域への移住を促進するとともに、地域の担い手確保及び活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

空き家利活用等移住促進補助金（補助率1／2、2／3（※1））

- ・市町村が取り組む空き家利活用、改修補助等に係る支援

市町村	補助率※1	ソフト※2	ハード（1戸あたり）※3
全域が中山間地域かつ財政力指数0.4未満	2／3	100万円	120万円又は180万円
上記以外	1／2	100万円	-

※1：若者・子育て世帯の改修3／4、市町村サブリース改修1／3

※2：インスペクション調査、登記費用 等

※3：空き家改修（個人住宅、市町村サブリース）、若者・子育て世帯の改修は180万円上限

(2) 事業の仕組み 県 市町村

(3) 成果指標

中山間地域への移住世帯数 現状（令和5,6年度累計） 386世帯→ 令和5～8年度累計 1,000世帯

県外からの移住世帯数 現状（令和5,6年度累計） 3,337世帯→ 令和5～8年度累計 4,000世帯

事業の期間

令和8年度

改 移住促進・関係人口創出強化事業

中山間・地域政策課 1億1,800万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

みやざきひなた暮らしUIJターンセンターの機能強化、二地域居住を含めた関心層への情報発信・交流等の多角的なアプローチにより、若者・女性の県内移住を促進するとともに関係人口の創出・拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① LINE等の活用による移住相談の機能強化
- ② 市町村と連携した移住・二地域居住相談会イベント等の開催
- ③ 東京ビル活用による関係人口創出
- ④ UIJターンセンター設置費



(2) 事業の仕組み

- ①②③県 → 民間企業 ④県

(3) 成果指標

LINE登録者数 現状（令和7年度） - → 令和10年度 3,000人

県外からの移住世帯数 現状（令和6年度） 1,460世帯 → 令和10年度 1,500世帯

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 ひなたの「とも活」啓発強化事業

生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室 1,800万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

女性活躍に取り組む企業の情報や、家事や育児等の負担を分かち合う「とも家事」の重要性を強力に発信することにより、女性も男性もともにいきいきと活躍できる環境づくりを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 女性活躍企業等の情報発信

- ・女子中高生（保護者）向け理工系仕事魅力発見ツアーの開催
- ・働く女性の健康支援をテーマとする企業向けセミナーの開催

② とも家事啓発プロモーションの実施

- ・SNSを活用したとも家事に関する投稿募集キャンペーン
- ・推進月間の啓発用ポスターコンクール
- ・啓発動画の制作・配信
- ・とも家事啓発イベントの開催（ひなたの出逢い・子育て応援運動と連携）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合

現状（令和6年度）64.7% → 令和10年度 75.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改「恋する♡週末ひなたステイ」事業

こども政策課 2,400万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

宮崎カーフェリーを活用した婚活ツアーにおける高いマッチング率等を踏まえ、県外独身者と県内独身者の出逢いの機会をさらに拡充することにより、移住を促進し婚姻数の増加につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

県外独身者と県内独身者を結ぶ婚活ツアーの開催や広報

- ・県外独身者15名、県内独身者15名、計30名規模を5回実施
- ・各ツアーの交通手段は、バス（陸・福岡・2回）、フェリー（海・関西・1回）、飛行機（空・関東・2回）
- ・参加者負担金 県内独身者20,000円、県外独身者10,000円程度を想定

【プラン例】

1日目：宮崎空港集合→県内独身者が居住する地域へ移動→
各地域の観光（鶴戸神宮）やアクティビティ（マリン
スポーツ体験）、食事会（BBQ）等による交流会の実施

2日目：県内独身者の生活環境等の体験や移住者との交流等→
マッチング→宮崎空港

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

本事業によるマッチング率 50%



事業の期間

令和8年度

九州
初

新 子育てにやさしいまちづくり事業

こども政策課 1億3,500万円
【財源:日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

県内の様々な施設において授乳スペース等を整備することにより、子育て世帯が気軽に外出できる環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県立施設（30施設程度）における可動式個室授乳室の設置
(例) 県立図書館等の子育て世帯の利用が多く見込まれる施設
- ② 授乳スペース等の整備補助（補助率1/2、上限額50万円）
民間企業に対する授乳スペース、オムツ替えスペース、
キッズスペース等の整備に要する費用の補助
(例) 飲食店、商業施設、スポーツクラブ
- ③ 子育てにやさしいまちづくりのPR
整備施設の認知度向上等を目的としたステッカーの配付

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

補助実績 授乳スペース等の設置補助 50件

安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる県だと思う人の割合

現状（令和6年度） 74.6% → 令和8年度 77.0%



県内の市町村庁舎に設置してある可動式個室授乳室



事業の期間

令和8年度

改

ひなたの出逢い・子育て基盤強化事業

こども政策課 2,500万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

出逢い・結婚や子育てを応援する気運の醸成やライフステージに応じた支援を通じて、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 出逢い・結婚・子育て環境の整備や気運醸成

ひなたの出逢い・子育て応援運動推進会議、出逢い・子育て応援部会の開催、赤ちゃんの駅事業、出逢い・子育て応援表彰の実施、応援運動の啓発、出逢い・子育てに係るポータルサイトの運営、出逢い・子育ての取組を実施する団体等への補助

② 出逢い・結婚の支援

ライフデザインに関するセミナー等の充実、地域において独身者同士を引き合わせる「ひなたの縁結びさん」による新たな出逢いの機会の創出

③ 子育ての支援

子育て応援フェスティバルの開催、子育て応援カードの広報等の実施

(2) 事業の仕組み

①～③県、県 委託・補助 民間企業

(3) 成果指標

安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる県だと思う人の割合

現状（令和6年度）74.6% → 令和10年度 79.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 Hinataのこども誰でも通園支援事業

こども政策課 2,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内市町村が実施する乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に対する支援を行うことにより、子どもの健やかな成長につながる機会の確保や、不安や悩みを抱える保護者への支援の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 対象児童：保育所や認定こども園等に在籍していない生後6か月から満3歳未満の子ども
- ② 実施事業所：保育所や認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、地域子育て支援拠点事業所 等
※ 基準を満たしていれば施設類型を問わない
- ③ 利用可能時間：子ども一人あたり月10時間を上限
- ④ 実施主体：市町村
- ⑤ 負担割合：子ども・子育て支援納付金1/2、
国1/4、都道府県1/8、
市町村1/8

(2) 事業の仕組み

県 → 負担 市町村



事業の期間

令和8年度～

改 こどもの貧困対策促進事業

こども家庭課 600万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内の広域的なフードバンクで構成した協議会による、こども食堂等に提供する食材の安定確保や、こどもを見守るための活動を支える取組を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

県フードバンク協議会支援事業（補助率：定額、上限600万円）
県内の広域的なフードバンクで構成した協議会が
食材等を安定的に確保し、物資が不足するこども食
堂等に安定的に供給できるよう支援

【協議会の活動内容】

- ・各フードバンク間の食材調整
- ・企業との連携体制の構築
- ・啓発活動 など

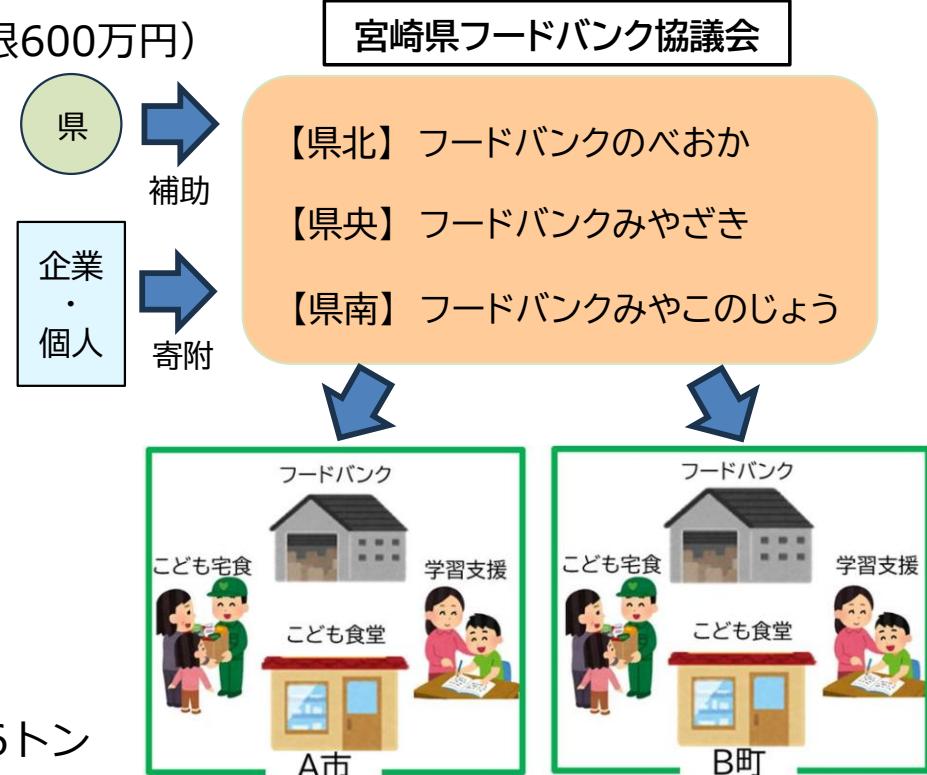
(2) 事業の仕組み

県  民間団体

(3) 成果指標

こども食堂等への支援食材等の量

現状（令和6年度）23トン → 令和10年度 46トン



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 企業魅力発掘学生レポーター事業

雇用労働政策課 1,000万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

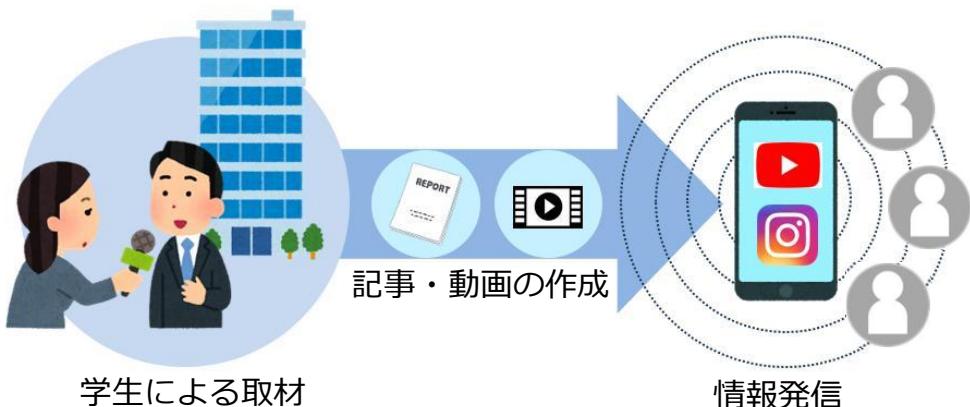
学生自らが企業取材を行い、学生から重要視される「同世代からの情報」として企業情報を発信することで、大学生等に県内企業への理解を深めさせ、県内就職・定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

企業魅力発掘学生レポーター事業

- ・ 学生レポーターが県内企業を取り材し、若手社員の声、就職後のキャリア形成、企業の特色等をまとめた記事や動画（コンテンツ）を作成
- ・ 県内外の大学生等に対し、学生レポーターが作成したコンテンツの効果的な情報発信を実施



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

企業紹介コンテンツ（記事・動画）制作数

40本／年（計120本）

コンテンツ閲覧・視聴後の県内企業への関心度向上 令和10年度 80%以上

※アンケートにおいて「関心が高まった」と回答した学生の割合

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改

新たな時代を切り拓く学力向上事業

高校教育課 1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的

レベルアップセミナーや学力向上実践研究校による取組を通して、県全体で更なる教育の質の向上を図る。また、分析プロジェクトにより授業改善と教員の意識向上を進め、県内高校生の確実な学力向上を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① みやざきレベルアップセミナーの実施
 - ・サイエンスコース（理系）、ヒューマニティコース（文系）を開催
 - ・県内高校教員に対し、指導力向上の研修会や大手予備校等への派遣を実施
- ② みやざき学力向上実践校の指定
 - ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための研究を実施
 - ・実践校による研究授業・公開授業を宮崎大学と連携し実施
- ③ 高校における「ひなたの学び」分析プロジェクト
 - ・県内高校生の学力・学習状況データの収集・分析、検証検討会等の開催

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

卒業生に対する国公立大学合格者の割合

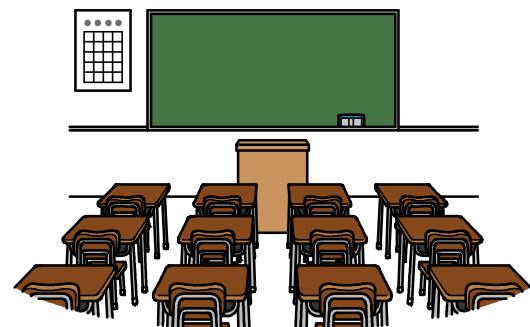
現状（令和4年～令和6年） 平均21.1% → 令和8年～令和10年 平均24%

難関10大学の現役合格者数

現状（令和6年） 83人 → 令和10年 105人以上

研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度

現状（令和7年） 63% → 令和10年 100%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

全国
初

新「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業

事業の目的

※東村氏とコラボした教職の
魅力発信の取組は全国初

教職員課 600万円
【財源：一般財源】

宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における志願者数の維持向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

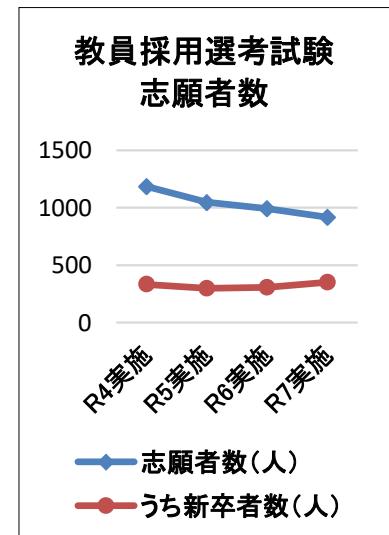
- ① 教職の魅力発信に向けたプロモーション強化
ふるさと宮崎への愛に溢れる人気漫画家 東村アキコ氏とのコラボによる情報発信
※東村氏制作ポスター やリーフレットによる啓発 等
- ② 教員の仕事への憧れや魅力を持ち続ける取組
 - ・小学5・6年生を対象とした先生の仕事発信（子どもレポーター）
 - ・中・高等学校生を対象とした「教師の魅力」の講話等（ドリームカフェ）
 - ・大学生を対象としたスクールトライアルやひなた教師塾
- ③ 教員募集説明会・ガイダンス
学生等向けのガイダンス・教員募集説明会やペーパーティーチャー説明会

(2) 事業の仕組み

- ①、②のドリームカフェ 県  民間企業 ②の左記以外、③ 県

(3) 成果指標

教員採用選考試験志願者数 現状（令和7年度）917人 → 令和10年度 977人
講師登録者数 現状（令和7年度）2,500人 → 令和10年度 2,600人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

～日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ～

- ① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- グリーン成長

	予算額	ページ
再造林率向上強化対策事業	4億6,700万円	49
改みやざき材海外輸出加速化事業	5,100万円	50
新みやざき木育未来イノベーション事業	400万円	51

再造林率向上強化対策事業

事業の目的

市町村と連携して、植栽から下刈りまでの補助金の嵩上げを行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、造林作業員の所得向上に繋げる。

森林経営課 4億6,700万円

【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の概要

(1) 事業内容

① 再造林強化支援事業

再造林強化区域で行う伐採後の速やかな省力・低コスト再造林への支援

② 下刈支援事業

再造林強化区域の既造林地における省力・低コスト下刈りへの支援

※①、②補助率：補助対象経費の22%以内（県11%、市町村11%）

(2) 事業の仕組み

県  補助 森林組合、林業事業体等
(再造林推進ネットワーク加入者)

(3) 成果指標

再造林率 現状（令和5年度）77.6%

→ 令和10年度 90.0% 以上

森林組合造林作業班
の平均賃金

現状（令和5年度）10,889円／日

→ 令和10年度 13,000円／日 以上



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改

みやざき材海外輸出加速化事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 5,100万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人口減により国内での木材需要の厳しさが増す中で県産材製品の輸出促進に取り組んでいる台湾、韓国に加え、新たな海外販路を開拓し、持続可能で高付加価値な県産材製品の輸出を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 台湾（台中市、新竹県、桃園市）における友好交流協定等に基づく取組
トップセールスの実施、技術者育成のセミナーの実施、設計士等の実務者招へい、
輸出相談員の設置等
- ② 既輸出国（韓国）での販路拡大や、販路開拓先国（米国、香港等）での取組
国外で県産材で建設された木造施設での見学会の開催（韓国）、
セミナーの実施・設計士等の実務者招へい（韓国等）、市場調査・トライアル輸出（米国、香港等）
- ③ 輸出に取り組む事業者の育成（補助率定額、上限額150万円）
県内事業者の国際展示会への出展や高付加価値製品輸出に関する
取組への支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

高付加価値の製品輸出に取り組む事業者数
現状（令和6年度）10社 → 令和10年度 15社



令和6年度韓国展示会

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざき木育未来イノベーション事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 400万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県民が木に親しみ、木材利用の意義や木材産業の地域社会への貢献について理解を深める「木育」の具体的な方針を策定するとともに、地域の木育活動の基盤を強化し、「木育」の取組の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき木育方針策定事業

本県が目指す木育の方向性や、木材産業等関係者との連携のあり方を踏まえた具体的な木育の推進方針を策定



② 地域木育遊具等導入支援事業（補助率定額、上限額100万円）

県内各地域における木育活動の拠点となり得る交流施設等における、木育遊具等の導入を支援



(2) 事業の仕組み

①県 ②県 民間事業者、地域団体、NPO法人等

(3) 成果指標

木育活動参加者数 現状（令和6年度）2,925人／年 → 令和12年度 5,000人／年

子ども向け県民アンケート調査「木育を知っており、参加したことがある」回答割合

現状（令和6年度） 20% → 令和12年度 80%

事業の期間

令和8年度

V 主な新規・改善事業など

～日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ～

- ① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- スポーツ観光

	予算額	ページ
新地元プロスポーツチーム等応援事業	300万円	55
改大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業	7,800万円	56

新 地元プロスポーツチーム等応援事業

スポーツランド推進課 300万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

地元プロスポーツチーム等の認知度向上及び応援の機運醸成により、新規ファンの獲得、集客数の増加及び県有施設の利活用を図ることで、スポーツによる地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

プロスポーツチーム等観戦促進（補助率1／2以内、上限額80万円）

県内プロスポーツチーム等のホーム（県内）会場での試合観戦促進（応援バス借上、ファン交流イベント開催など）に係る経費を支援

（対象）県内に本拠地を置くプロスポーツチーム又は1試合あたり観客動員1,000人超のアマチュアチーム

※県有施設の利活用が条件



(2) 事業の仕組み

県  補助 チーム

(3) 成果指標

地元プロスポーツチーム等 ホーム年間観客動員数 現状（2025）約6.2万人 → 2028 約10万人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改

大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業

スポーツランド推進課 7,800万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

スポーツキャンプや大規模な大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組むことで、県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

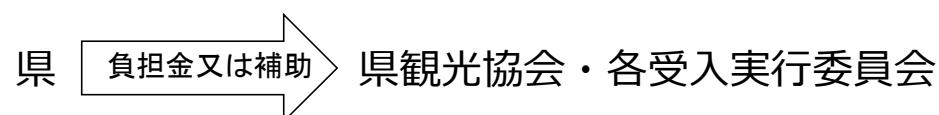
事業の概要

(1) 事業内容

ラグビー日本代表や日本テニス協会などのキャンプ・合宿受入支援及びラグビーリーグワン公式戦やトライアスロン、サーフィン国際大会開催支援 等



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和6年度）208,457人 → 令和10年度 275,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和6年度）658,460人 → 令和10年度 1,050,000人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

～人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり～

② 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

○ 持続可能で安全・安心なくらしづくり

	予算額	ページ
新暮らしを支える地域物流イノベーション事業	5,200万円	59
新中山間地域くらしサポートネットワーク構築事業	1億300万円	60
改「災害に強いみやざきを創る」防災力実装支援事業	3,900万円	61
新ともに支え合う地域のつながり創出事業	2,300万円	62
被災者生活再建支援基金拠出事業	4億4,000万円	63
新総合診療医育成支援事業	200万円	64
新高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業	100万円	65
新がん患者アピアランスケア支援事業	200万円	66
改薬剤師確保対策事業	1,200万円	67
新安全安心アプリ導入事業	1,700万円	68

新 暮らしを支える地域物流イノベーション事業

総合交通課 5,200万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

地域物流や幹線輸送等の効率化を推進し、本県の経済活動や暮らしを支える物流網の維持・充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域物流機能維持向上事業（定額補助）

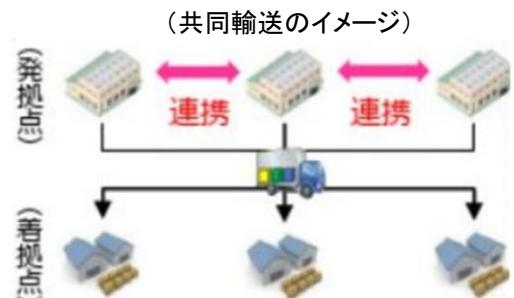
官民連携による共同配送網の構築など地域物流の効率化に向けた検討・実証の実施

② 物流効率化支援事業（補助率1／2、上限額100万円）

デジタル技術などの活用による物流の最適化に対する補助

③ 物流産業集積支援事業（定額補助）

本県の地理的特性を活かした下り荷貨物の集荷などに対する補助



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

検討・実証に参画する運送事業者数 現状（令和7年度）0社 → 令和10年度 5社以上

ドライバー不足を感じる運送事業者の割合 現状（令和7年度）約70% → 令和10年度 約60%

海上輸送における下り荷の輸送台数 現状（3か年平均）26,744台 → 令和10年度 30,000台

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 中山間地域くらしサポートネットワーク構築事業

中山間・地域政策課 1億300万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

中山間地域での暮らしを支える総合的なサービス展開の仕組みを構築するとともに、地域運営組織の形成支援や関係人口創出により、安心して暮らし続けることができるにぎやかな中山間地域を創る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 日常生活サービス維持確保支援事業

ア 日常生活サービス維持確保推進協議会

暮らしを支える生活インフラ機能確保に向けた取組を議論

イ 日常生活サービス維持確保推進補助金（補助率1／2、上限額4,000万円）

生活インフラ機能確保に向けた取組展開に要する経費を補助

② にぎやかな中山間地域創出支援事業

- ・ 地域課題の相談窓口を設置し、解決に向けた伴走支援を実施
- ・ 地域運営組織形成支援や人材育成研修の開催
- ・ 中山間盛り上げ隊を活用した関係人口の創出

(2) 事業の仕組み

①ア 県、県  民間企業等

①イ 県  市町村  民間企業等

②県  民間企業等

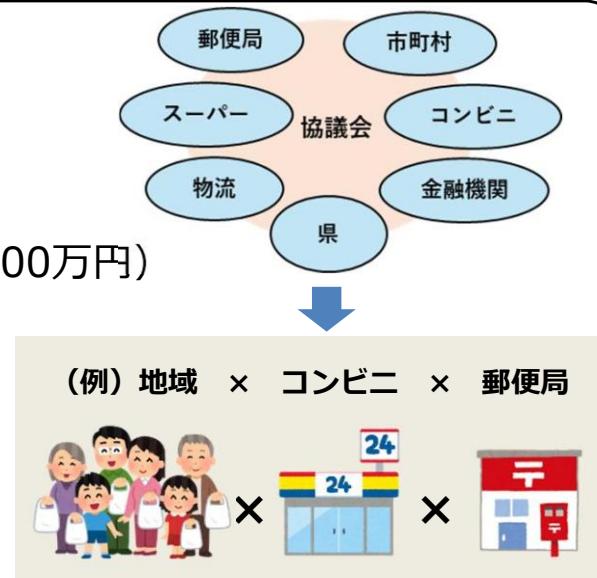
(3) 成果指標

民間事業者主体のサービス展開取組数 現状（令和7年度）0件 → 令和10年度 6件

地域運営組織の形成数 現状（令和6年度）11件 → 令和10年度 15件

事業の期間

令和8年度～令和10年度



改 「災害に強いみやざきを創る」防災力実装支援事業

危機管理課 3,900万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「自助」「共助」「公助」の効果的な取組を強化・実践することにより、防災力の更なる向上（強靭化）を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

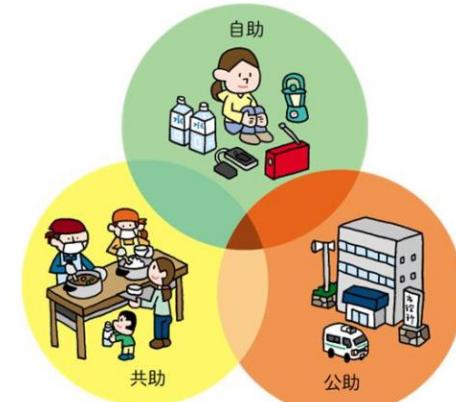
- ① 県民一人ひとりの防災力強化（自助）
効果的な防災意識の啓発、地域を担う若年層への防災教育等の実施
- ② 地域の防災力強化（共助）
 - ・防災士の養成及びスキルアップ研修実施
 - ・防災士を活用した地域防災活動支援（防災訓練・自主防災組織設立支援等）
 - ・防災士出前講座実施（自治会、民間企業等で実施する講座）
 - ・防災・減災に取り組む「防災実践塾」・「防災力フェ」の実施
- ③ 行政機関の防災力強化（公助）
災害応急業務（住家被害認定等）に関する研修実施（市町村支援）

(2) 事業の仕組み

- ①県  民間企業 ②県  防災士ネットワーク、県内大学等 ③県

(3) 成果指標

災害に対する備えをしている人の割合 現状（令和6年度）58.1% → 令和10年度 85%
防災士の数 現状（令和7年4月）7,960人 → 令和11年4月 10,000人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新

ともに支え合う地域のつながり創出事業

福祉保健課 2,300万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

地域に交流や活躍の場を整備し、そこで把握した支援対象者を切れ目なく支援へ結びつける地域のつながりを創出することにより、誰もが役割と生きがいを持ち、安心して暮らせる地域共生社会を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多様な主体による連携体制強化
プラットフォーム構築や会員間の情報共有・交流等により、全県的・分野横断的な連携体制を強化
- ② 地域のつながり創出モデル事業への支援（補助率10／10 上限額200万円）
①のプラットフォーム会員が地域単位で連携して取り組む「地域のつながり創出モデル事業」に対する補助及び伴走支援
- ③ ともに支え合う地域共生社会の推進に関する普及啓発

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

孤独と感じることが「しばしばある・常にある」と回答した県民の割合
現状（令和7年）8.5% → 令和11年 5.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

被災者生活再建支援基金拠出事業

福祉保健課 4億4,000万円
【財源:一般財源】

事業の目的

都道府県が相互扶助の観点で拠出している「被災者生活再建支援基金」への追加拠出を行うことにより、自然災害によって住家に著しい被害を受けた被災者に対し、円滑な生活再建支援を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

被災者生活再建支援法の対象となる自然災害で、著しい被害を受けた世帯に対し、被災状況に応じた被災者生活再建のための支援金を、「被災者生活再建支援基金」より支給

※阪神淡路大震災を機として、平成11年度に同基金が設置

追加拠出は全国知事会によって決議され、

過去に3回拠出

(平成16年度、平成23年度、令和元年度)

(2) 事業の仕組み

県  負担 → 被災者生活再建支援基金
(事務局 (公財) 都道府県センター)

支援金の支給額		(※世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額)		
	基礎支援金 (住宅の被害程度)	加算支援金		計
		(住宅の再建方法)		
①全壊 (損害割合50%以上)	100万円	建設・購入	200万円	300万円
		補修	100万円	200万円
		賃借(公営住宅を除く)	50万円	150万円
④大規模半壊 (損害割合40%台)	50万円	建設・購入	200万円	250万円
		補修	100万円	150万円
		賃借(公営住宅を除く)	50万円	100万円
⑤中規模半壊 (損害割合30%台)	-	建設・購入	100万円	100万円
		補修	50万円	50万円
		賃借(公営住宅を除く)	25万円	25万円

事業の期間

令和8年度

新 総合診療医育成支援事業

医療政策課 200万円

【財源:国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

宮崎大学医学部が策定する総合診療専門研修プログラムの策定支援や総合診療医の魅力を伝える取組を支援することにより、本県の医師少数区域等での勤務を担う人材の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 総合診療専門研修プログラム策定支援 (補助率1／2以内)
宮崎大学医学部が、同附属病院を基幹施設とし、地域医療に配慮した研修施設群を構成した総合診療専門研修プログラムを策定するにあたり必要な経費支援
- ② 県及び宮崎県地域医療支援機構との連携強化 (補助率10／10以内)
県や県地域医療支援機構が行う取組への参加経費支援
- ③ 総合診療医魅力 P R 支援事業 (補助率1／2以内)
動画作成など総合診療医の魅力を P R する事業の実施経費支援
- ④ 総合診療スキルアップ支援 (補助率1／2以内)
専攻医等による勉強会の開催や学術集会などへの出席経費支援

(2) 事業の仕組み

- ①～④県 → 宮崎大学

(3) 成果指標

県内の総合診療専門研修開始者数 現状（令和7年度）2名 → 令和10年度 5名



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業

障がい福祉課 100万円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内の高次脳機能障がい者に対する支援体制の強化を図ることにより、持続可能な支援につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

地域支援ネットワークの強化に向けた取組

- ① 高次脳機能障がい支援の第一人者による関係機関向け研修・意見交換
- ② 支援ネットワーク強化に向けた連絡会議の開催
- ③ 他県の先進事例調査（高次脳機能障がい支援センターなど）
- ④ 県内医療機関等からのヒアリング
- ⑤ 持続可能な支援体制に係る報告書作成

(2) 事業の仕組み

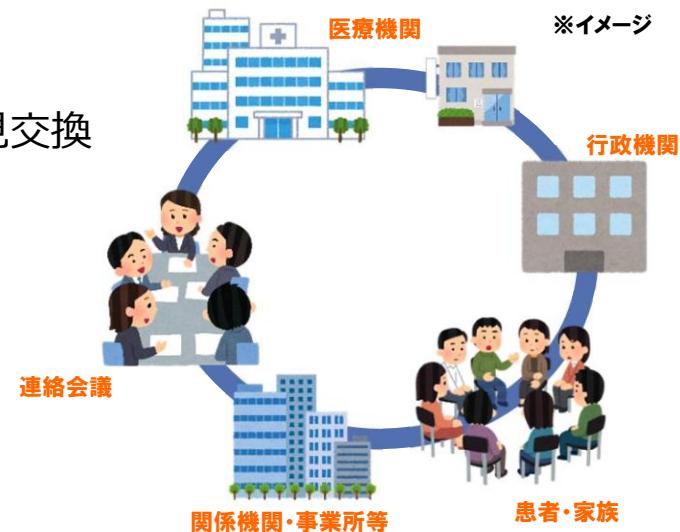
- ①～④ 県 ⑤ 県  医療機関等

(3) 成果指標

高次脳機能障がい支援に係る地域の支援体制や関係機関の役割を相互に認識する会議の開催

現状（令和7年度）1回／年 → 令和8年度 3回／年

本県における高次脳機能障がい支援ネットワーク強化に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和8年度

新 がん患者アピアランスケア支援事業

健康増進課 200万円
【財源：一般財源】

事業の目的

がん治療による外見の変化を補完する補整具等の購入費用の一部を助成することにより、がん患者の心理的・経済的負担の軽減及び療養生活の質の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

がん治療による外見の変化を補完する補整具等の購入費用を支援する市町村に対し、事業に要する経費の一部を補助

- ・補助率 市町村が助成する額の1／2

- ・上限額 ウィッグ等（ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子など）：1万円

- 乳房補整具等（人工乳房※乳房再建術で挿入するものを除く、補正パッド、補整下着など）：5千円

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

アピアランスケア支援事業実施市町村数

現状（令和7年度）6市町 → 令和10年度 26市町村



※アピアランスケア：がん治療に伴う外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 薬剤師確保対策事業

薬務感染症対策課 薬務対策室 1,200万円
【財源：医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的

本県における薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、県内の病院薬剤師を確保するとともに不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病院薬剤師奨学金返還支援事業（上限額：40万円／年 上限期間：9年間）
新卒又は県外からの転職により、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対して奨学金返還を支援
- ② 県職員薬剤師PR促進事業
就職情報会社等が開催する就職説明会への参加・ブース出展
- ③ 薬学生等就活支援事業（対象：薬学生、県外在住薬剤師 旅費上限額：5万円）
県内就職活動にかかる旅費等を支援
- ④ 県職員薬剤師修学資金貸与事業
令和9年度からの貸与開始に向けた薬学生への周知

(2) 事業の仕組み

- ① 県  対象薬剤師 ②③④県

(3) 成果指標

県内の医療機関に従事する薬剤師数 現状（令和4年）526人 → 令和10年 546人
採用試験受験者数の増加 現状（令和6年度）6名 → （令和8年度以降）採用予定数以上



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 安全安心アプリ導入事業

事業の目的

防犯に関する安全安心アプリを導入し、地域における事件事故や具体的な防犯対策等の情報を県民に積極的かつタイムリーに発信することで、自主的な防犯行動を促し、安全・安心な宮崎県を実現する。

警察本部 1,700万円
【財源：国庫、県債、一般財源】

事業の概要

(1) 事業内容

県民へのリアルタイムな情報が提供できる宮崎県警版の安全安心アプリ導入



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

アプリのダウンロード累計数 現状（令和7年度）0件 → 令和10年度 50,000件

アプリの代表的な機能

①【現在地通知機能】

あらかじめ登録しているメンバー（家族や友人）に位置情報を通知



②【プッシュ通知】

県民に知って欲しい情報を、タイムリーにお知らせ
プッシュ通知



④【防犯ブザー機能】

画面のタップでブザーが鳴動し、周囲が被害を認知。
2回タップで110番通報



③【地図機能】

各種犯罪の発生情報等を地図上に表示



⑤【SNS連携】

県警公式SNSアカウントと連携し、SNS未利用者にも発信



事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

～人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり～

② 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

- 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

	予算額	ページ
新海外連携強化による外国人材確保事業	2,400万円	71
新みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project	4,000万円	72
全国初 新みやざき商店街魅力発信人材育成事業	600万円	73
改事業承継円滑化促進事業	700万円	74
新みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業	1,800万円	75
改ナッシーを活かした誘客事業	2,300万円	76
新高付加価値型宿泊施設誘致調査事業	1,000万円	77
新インバウンド周遊促進二次交通対策事業	3,600万円	78
新みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業	1億5,700万円	79
九州初 新農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業	1,800万円	80

V 主な新規・改善事業など

～人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり～

② 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

- 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり（つづき）

新神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト

予算額

1,600万円

ページ

81

新 海外連携強化による外国人材確保事業

産業政策課 2,400万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

海外の送出機関等との連携を強化するとともに、外国人材に係る県内企業の求人情報等を集約して、マッチングの仕組みを構築することにより、安定的かつ効果的な外国人材の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 外国人材マッチング

県内企業の求人情報等を集約したデータベースをもとに、登録制によりリスト化した人材紹介会社等とのマッチングを通じて外国人材の雇用を支援



【海外の送出機関でのPR】

② 関係機関とのマッチング会の開催

県内企業と海外の送出機関・監理団体等とのマッチング会の開催

③ 海外との連携関係の構築・強化

海外の送出機関との連携関係の構築や県内企業のPRの実施

(2) 事業の仕組み

①県 民間企業 ②③県 民間企業

※①は、宮崎県外国人材受入・定着支援センターの運営事業者への委託

(3) 成果指標

マッチング件数 30件／年



【外国人材受入・定着支援センター】

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project

事業の目的

令和10年（2028年）の神楽のユネスコ無形文化遺産登録を見据え、本県の貴重な文化資源である「みやざきの神楽」を世界に発信することにより、神楽の文化的・歴史的価値の一層の向上と魅力の確立を図る。

みやざき文化振興課 4,000万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「みやざきの神楽」クールジャパンプロジェクト
 - ・宮崎が世界に誇る「神楽」の海外公演（欧米を想定）を実施
 - ・ユネスコ登録に向け、神楽の文化的・歴史的価値や意味などの説明映像や神楽VR映像も展示
- ② メディアプロモーション
 - ・神楽の海外公演を契機とした現地メディアへのプロモーション、PR影響度調査等を実施



（参考）パリ日本文化会館

(2) 事業の仕組み

- ①②県 委託 → 民間企業、神楽保存団体等

(3) 成果指標

神楽の2028年ユネスコ無形文化遺産登録

現地メディアでの掲載・報道件数 現状 - → 令和10年度 10件（累計）

メディアプロモーションによるPR効果（広告換算）：60,000千円



事業の期間

令和8年度～令和10年度

全国
初

新 みやざき商店街魅力発信人材育成事業

※商店街の情報発信に特化した
認定ライター育成事業は全国初

商工政策課 600万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

実践的な広報・情報発信のスキルを持ち、商店街等の広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成することにより、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

認定ライター育成講座及び実践支援（補助率10／10以内）

取材、執筆、写真撮影、SNS活用の実践的スキルを習得するワークショップ（5回程度）を実施

ワークショップ修了者には「みやざき商店街認定ライター」の認定証を授与

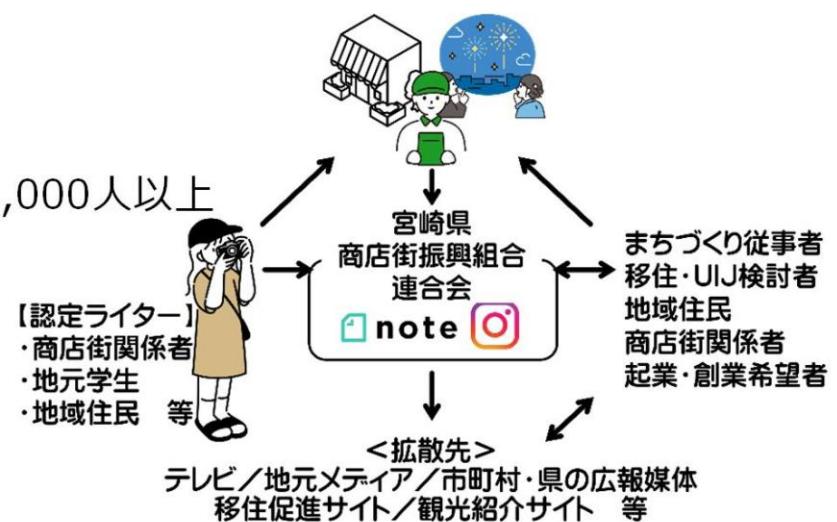
(2) 事業の仕組み

県 補助 宮崎県商店街振興組合連合会

(3) 成果指標

SNS (note及びInstagram) フォロワー総数 3年間で1,000人以上

認定ライター数 10人／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改

事業承継円滑化促進事業

商工政策課経営金融支援室 700万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業承継に係る費用負担を軽減するとともに、若手後継者等の活動を支援することで、地域における事業承継支援の体制強化を図り、中小企業の廃業の防止と、経営者の若返りによる地域経済の成長を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1／2以内）
親族内承継や第三者承継に要する費用の補助を行う市町村に対して支援
- ② アトツギ成長支援事業（定額補助）
若手後継者及び若手後継候補者（アトツギ）のネットワークの構築に向けたセミナーの開催に要する経費を支援



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業承継成約件数 現状（平成27年度～令和6年度累計）396件 → 令和10年度累計 660件
ビジネスプラン策定件数 令和10年度 8件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業

企業振興課 1,800万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援することにより、本県フードビジネス振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内冷凍調理食品の実態把握調査
製造・流通・販売段階における現状把握
- ② 冷凍調理食品を取扱う県内食品製造業者の販路拡大支援
 - ・バイヤー招聘による県内事業者とのマッチング支援
 - ・国内で開催される大規模商談会（冷凍部門）への出展

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

冷凍調理食品出荷額 現状（令和6年）262億円 → 令和10年 395億円



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 ナッシーを活かした誘客事業

事業の目的

ナッシー（本県のみの取組）だけでなく、ポケモンローカルA c t sに参画する他県自治体や企業等と連携した取組に加え、ポケモン社の持つコンテンツを活用した誘客力の高いイベント等の誘致により、他県から本県に観光客を呼び込む。

観光推進課 2,300万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の概要

(1) 事業内容

- 「ポケモンローカルA c t s」参画自治体や企業、ポケモン社等と連携した観光誘客
- ・他県の「推しポケモン」や企業とのタイアップによるポケモンイベントの実施
 - ・ポケモン社のコンテンツを活用した文化・スポーツイベント等の誘致

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

観光誘客イベントの実施 4回／年

イベント等による集客数 15,000人／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業

事業の目的

消費額が大きい高付加価値旅行者の誘客や滞在型観光を強化するため、市町村と連携し、高付加価値型宿泊施設誘致の可能性がある土地情報などを収集するとともに、開発事業者等へのヒアリングを行うことにより、誘致の実現性などを測る。

観光推進課 1,000万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の概要

(1) 事業内容

① 用地情報の収集や調査等

- ・用地情報及び地域情報の収集、調査、整理
- ・収集した情報を活用したヒアリング資料の作成

② ホテル開発事業者に対するヒアリング等

開発事業者等に対する県内への誘致に向けたヒアリング
及び実現性や課題の調査

(2) 事業の仕組み

県 → 民間企業

(3) 成果指標

ヒアリング事業者数 令和8年度 5社

開発事業者 (ラグジュアリークラスのブランドホテルを想定)

候補の選定 令和10年度 1社

高付加価値型宿泊施設の誘致に係るロードマップ

1年目 (令和8年度)	2年目 (令和9年度)	3年目 (令和10年度)
可能性調査	サウンディング 調査	伴走支援・ マッチング



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 インバウンド周遊促進二次交通対策事業

事業の目的

増加する外国人個人観光客（FIT）向けの二次交通対策により、本県への来訪及び県内周遊を促進し、外国人延べ宿泊者数を増加させることにより、本県経済の活性化を図る。

観光推進課 3,600万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の概要

(1) 事業内容

① 観光地周遊動向等調査

本県来訪インバウンド観光客の市町村・観光スポット単位での人流（国籍・訪問順序等）や消費動向等の調査・分析を実施

② 交通結節点と主要観光地等との接続実証

宮崎駅等の交通結節点と主要な観光地等を結ぶバス運行実証や企画型旅行商品の造成等を実施

③ 既存公共交通等による県内周遊促進対策（補助率定額）

既存の公共交通機関等で周遊できるモデルコースの設定や情報発信、宮崎市以外の交通結節点と主要観光地等の接続対策を宮崎MaaSにおいて実施

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業等

③県  宮崎MaaS実行委員会

(3) 成果指標

外国人1人当たりの宿泊日数 現状（令和6年）1.25泊 → 令和10年 1.40泊

公共交通機関等で周遊できるモデルコース 現状（令和7年度）2本 → 令和10年度 6本



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

農産園芸課 1億5,700万円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

A I 分析技術等の開発や環境制御機の導入支援等により施設園芸のデジタル化による産地革新を推進し、生産者の収量向上や農業所得1,000万円プレーヤーの創出、農業産出額の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① データ駆動型施設園芸推進事業
 - ・A I 分析技術等の開発
 - ・新たな連携先とのデータ共有基盤の構築
- ② データ活用ステップアップ事業
 - ・データ活用に係る専門人材育成
 - ・データ連携型養液栽培技術の開発・実証
- ③ データ活用産地体制強化事業（補助率1／2以内）
 - ・環境測定装置やCO₂発生装置の導入支援

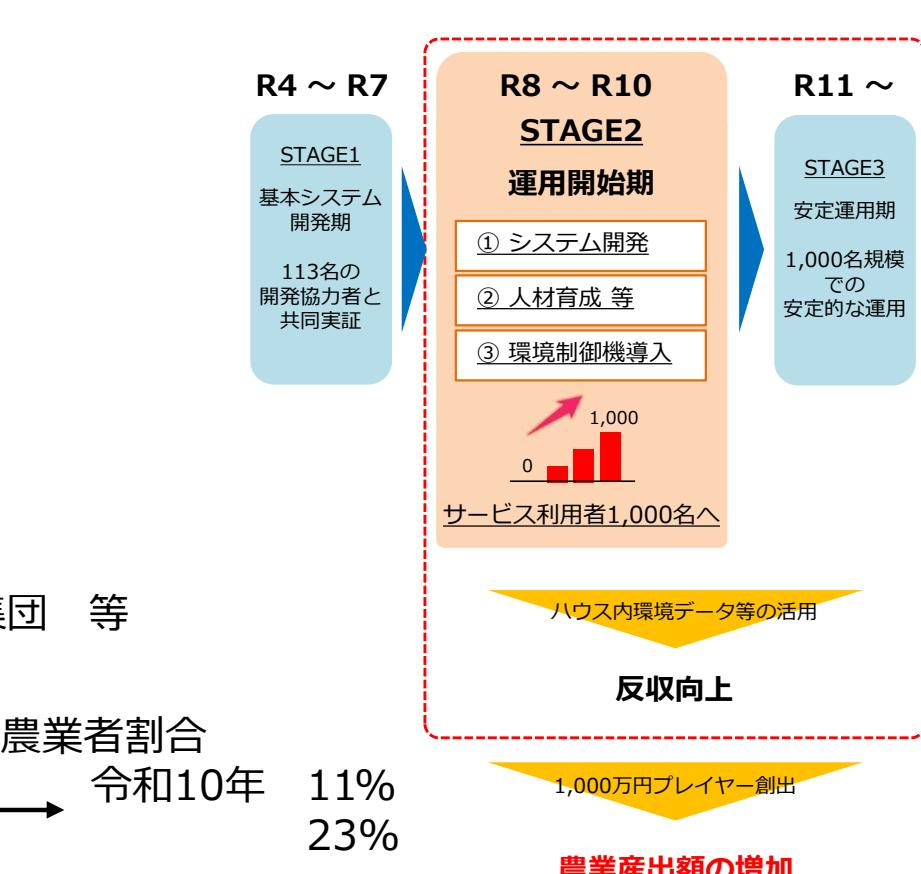
(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

きゅうり、ピーマン農家の農業所得1,000万円以上の農業者割合

現状（令和4年～6年平均） きゅうり 8% ピーマン 20% → 令和10年 11% 23%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

九州
初

新 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業

※外国人材の農業技術習得に向けた
研修に係る事業は九州初

担い手農地対策課 1,800万円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

育成就労制度に対応した農業外国人材の受け入れ体制構築に向け、海外教育機関等との連携による農業に精通した人材確保や入国後のキャリアアップに向けた取組強化等により外国人材の安定的な確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外教育機関等連携体制拡大事業（補助率1／2）
海外教育機関との連携による農業に精通した人材確保及び
入国前教育の取組強化



- ② 外国人材育成体制構築事業（補助率1／2）
外国人材の入国後の農業技術習得に向けた研修の実施、多言語化への対応に取り組む農業者の支援
- ③ 外国人材確保・育成推進事業（補助率1／2）
監理団体等との連携体制構築、育成就労制度及び外国人材に関する情報発信等に関する支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業分野の外国人材数 現状（令和6年）1,172名 → 令和10年 2,000名

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト

文化財課 1,600万円

【財源：国庫、芸術文化振興基金助成金、一般財源】

事業の目的

神楽の令和10年（2028年）ユネスコ無形文化遺産登録を見据え、更なる機運醸成を図るために県内外で神楽の魅力を大きく発信するとともに、県内の神楽の保存・継承及び活性化に向けた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

① KAGURA情報発信

- ・東京都内での民俗芸能公演（会場との共催）
- ・神楽の普及・関係人口創出に向けたシンポジウム
- ・会報発行、ホームページ改修



② 県内神楽継承活動活性化

- ・みやざきKAGURAフェスティバル
- ・県内神楽の情報発信、功労者の顕彰、後継者育成支援



(2) 事業の仕組み

①②県、県 神楽保存団体・民間企業

(3) 成果指標

行事参加者アンケート：神楽への関心が高まった 現状（令和7年度）71% → （令和10年度）85%

行事参加者アンケート：現地で神楽を見たい 現状（令和7年度）62% → （令和10年度）80%

県内神楽保存会員の40代以下の割合 現状（令和5年度）51% → （令和10年度）55%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

～未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり～

- ③ 未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり
○ 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

	予算額	ページ
① 新みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業 <small>九州初</small>	2,300万円	85
② 新国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業	600万円	86
③ 新宿泊施設立地促進等支援事業	1億円	87
④ 新国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	5,300万円	88
⑤ 改市町村スポーツ施設等整備強化事業	1億2,600万円	89
⑥ 新国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	600万円	90
⑦ 新国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	1,400万円	91
⑧ 新みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業	9,600万円	92
⑨ 新日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援事業	5,200万円	93

九州
初

新 みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業

※医療団体や競技団体等との連絡調整を担う専門人材を配置した
スポーツメディカルサポートは九州初

事業の目的

国スポ・障スポの開催を見据え、本県のスポーツメディカルサポート体制を構築することにより、「スポーツランドみやざき」のブランド力向上を図り、「スポーツ観光」の更なる推進につなげる。

総合政策課 2,300万円

【財源：国庫、未来みやざき成長基金】

事業の概要

(1) 事業内容

県内の医療団体、競技団体などを効果的・有機的につなぐ「みやざきスポーツメディカルコンソーシアム（仮称）」を形成するとともに、「スポーツメディカルコーディネーター（仮称）」を配置し、本県でキャンプ・合宿等を行うチームや県内のアスリート・スポーツ大会等に対するスポーツメディカルサポート体制を構築

〔主な機能〕

- ①医療団体、競技団体など関係機関が有する資源・ノウハウの共有・連携
- ②スポーツメディカルに関する人材育成
- ③スポーツ大会等へのスタッフ帯同派遣
- ④大会・キャンプ・合宿に関するメディカル調整のワンストップ窓口
※ひなたスポーツ観光ステーションと連携
- ⑤アスリートへのメディカルチェック（測定、検診） 等



(2) 事業の仕組み

県 みやざきスポーツメディカルコンソーシアム事務局（仮称）

(3) 成果指標

大会・キャンプ・合宿の実施に関する調整件数
現状（令和7年度） - ⇒ 令和8～10年度 累計120件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業

事業の目的

国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。

観光推進課 600万円

【財源：国庫、未来みやざき成長基金】

事業の概要

(1) 事業内容

① クーポンキャンペーンの実施

県内観光地や飲食店等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成及びデジタルクーポンの発行

② 本県観光の情報発信

県観光HP「みやざき観光ナビ」を活用した国スポ・障スポ関連イベントの情報発信

(2) 事業の仕組み

県  民間企業 (②の一部観光協会補助)

(3) 成果指標

クーポン延べ利用者数 15,000人



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課 1億円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

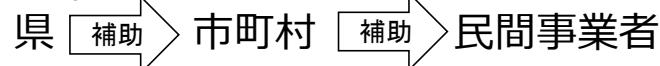
国スポ・障スポ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宿泊施設立地促進支援 ※令和8年度当初予算計上なし（事業計画認定の際に随時予算要求）
(補助率1／2以内ただし総事業費の1／10以内（上限額2億円）)
プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなど
の選手等が宿泊する施設の新設に対する支援
- ② 宿泊施設キャパシティ拡充支援
(補助率1／2以内ただし総事業費の1／3以内（上限額5,000万円）)
既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

補助金を活用して立地する宿泊施設 6施設（令和10年度まで累計）

補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数 1,800人（令和10年度まで累計）



新

国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業

観光推進課 5,300万円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

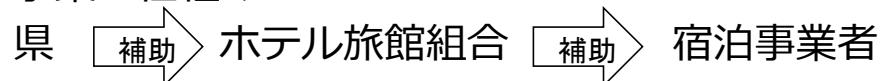
令和9年度開催の「日本のはなた宮崎 国スポ・障スポ」参加者等の受入に向けて、宿泊施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修や設備導入に対する支援を行うことで、本県を訪れる障スポ参加者等の利便性や満足度の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

障スポ参加者等を受入意向のある宿泊施設が取り組む施設のユニバーサルデザイン化の経費補助
(補助率1/2以内 上限額200万円(施設改修・備品購入))

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

当事業において受入環境が整備された宿泊施設数 69施設

事業の期間

令和8年度～令和9年度

改

市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 1億2,600万円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツ施設・資機材整備事業

国スポ・障スポ大会に向けた市町村のスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助

※補助率 1／2 又は1／3（上限額1,000万円）

② スポーツ合宿所等整備事業

国スポ・障スポ大会に向けて受け入れるスポーツ合宿や大会のために市町村が実施する合宿所の整備等や民間宿泊業者への補助事業に対して支援

※補助率 直接補助：1／2 間接補助：全体事業費の1／3（上限額2,500万円）

(2) 事業の仕組み

① 県  市町村

② 県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設

(3) 成果指標

本事業を活用し整備に取り組む市町村数（令和8～9年度） 15市町村



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業

国際・経済交流課 600万円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

県内で販売するお土産について、国スポ・障スポのオリジナルロゴ入りのパッケージにリニューアルする費用を補助し、国スポ・障スポ開催の機運醸成と来県者へのおもてなしを図るとともに、事業者の売上や収益の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 土産品パッケージ製作の補助 (補助率1/2以内、上限額5万円)
既存の土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴを使用したパッケージデザインに変更する費用を補助
- ② 国スポ・障スポ土産品等販売ブース設置
みやざき物産館KONNEに国スポ・障スポ特設コーナーを設置し、国スポ・障スポに関連したお土産品やグッズ等を販売

(2) 事業の仕組み

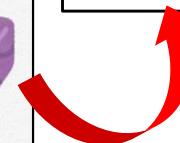
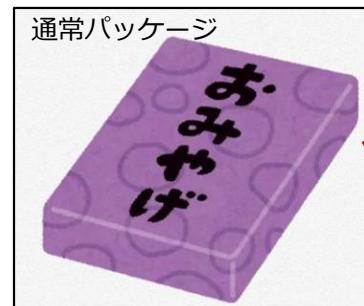
- ① 県 民間企業
- ② 県 物産貿易振興センター

(3) 成果指標

KONNE売上 (みやざき・新宿) 現状 (令和6年度) 5億7,000万円 → 令和9年度 6億3,700万円

(イメージ)

国スポ・障スポ用パッケージ



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業

国際・経済交流課 1,400万円

【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ開催に向けて来県者へのおもてなしを図るため、全26市町村がおすすめするお土産品をパンフレットで一覧化することにより、来県者がお土産品を選びやすい環境を整備する。これにより、全市町村の県産品を応援し、県全体の物産振興及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 全26市町村おすすめ土産品のPR

各市町村がおすすめするお土産品を市町村ごとに一覧化して、パンフレット化。駅や宿泊施設、競技会場、商業施設等にパンフレットを設置し、来県者がお土産を選びやすいツールとして活用

また、お土産品特設サイトも構築し、ホームページやSNS等でも発信

(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

宿泊施設や競技会場等の県外客が集まる場所へのパンフレットの設置 500か所以上
国スポ・障スポに向けての機運醸成及び期間中の販売促進による地域経済の活性化



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業

国際・経済交流課 9,600万円

【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

2027年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

①一元的な情報発信拠点 (Hinata Base) の設置・運営及び効果的な情報発信の検証

- ・スポーツ・焼酎・神楽など本県の魅力を一度に体験できる拠点を設置
- ・スポーツランドみやざきにゆかりのあるアスリートの記念グッズの展示やVR体験等
- ・ユネスコ無形文化遺産にかかる
「伝統的酒造り」の登録、「神楽」の提案決定の好機を活かした展示、イベント等の開催
例) 県内全38蔵の焼酎試飲や販売、焼酎イベント
神楽衣装の展示や県内神楽団体による公演 等



- ・コンテンツの複合的な発信など、情報発信方法の工夫による
本県への再訪や県産品購入への効果検証 (アンケート調査)

(2) 事業の仕組み

県 民間事業者

(3) 成果指標

本県へのリピーター率 現状（令和6年度）61.4% → 令和10年度 68.7%



新 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援事業

総務企画課 5,200万円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

令和9年（2027年）に開催する国スポ・障スポに向けて、県内各地域での「国スポ・障スポ応援団」の結成を促し、応援団が主体となった大会を盛り上げるための活動支援により、県全体での気運醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎国スポ・障スポ応援団活動支援事業（定額、上限額100万円～400万円※市町村人口に応じて設定）

○ 応援団の概要

- 公募等により集まったメンバーで構成される団体 ※ 個人・団体単位で応募

○ 想定される活動内容

- 国スポ・障スポ関連イベントの企画、運営
- リハーサル大会及び本大会でのふるまいや観戦等によるおもてなし
- 応援団員による大会及び活動情報の発信
- 歓迎装飾制作（学校、子ども会、青年団と連携）
- 子ども会等による国スポ・障スポ探究

② 宮崎国スポ・障スポ応援団PR事業

上記①の活動をPR

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県内各地の地域における「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の更なる気運醸成



事業の期間

令和8年度～令和9年度

V 主な新規・改善事業など

～未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり～

③ 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

- 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

予算額

ページ

改「みやざきの空」航空ネットワーク拡充事業

3億2,900万円

97

改 「みやざきの空」航空ネットワーク拡充事業

事業の目的

国際線の新規路線誘致や既存国際定期便の活用を通じて、持続的な地域経済の成長の基盤を築く。

事業の概要

(1) 事業内容

① 交流人口拡大促進事業

- 定期便化を目指したチャーター便運航支援と航空会社への誘致活動
- 既存路線を活用した乗継便利用を促進



② 航空ネットワーク維持・充実事業

航空会社等と連携した利用促進や県民の渡航拡大を図るためのパスポート取得支援等

③ 宮崎空港利便性向上事業

宮崎空港ビルと連携した利用者の利便性向上や空港受入体制整備を支援

(2) 事業の仕組み ①～③県



(3) 成果指標

宮崎空港利用者数 現状（令和6年度）317万人 → 令和10年度 340万人

国際定期路線数 現状（令和7年度）2路線 → 令和10年度 3路線

既存国際定期便数 現状（令和7年度）週5便 → 令和10年度 週6便

事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

～未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり～

③ 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

- 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

新置県150年 ネクストプロジェクト創出事業

予算額

2,500万円

ページ

101

新 置県150年 ネクストプロジェクト創出事業

総合政策課 2,500万円

【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

置県150年（令和15年）を見据え、本県の未来を切り拓く新たな発展につながるプロジェクトの創出・推進に向けて、官民一体となって調査・検討を行うとともに、県民の機運醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 未来みやざき成長県民会議（仮称）の設置・開催

置県150年という県政の大きな節目を控える中、加速する人口減少に対応しつつ、本県の未来の新たな発展につながるプロジェクトの創出に係る意見交換を行うため、有識者等からなる県民会議を設置・開催
〔構成員〕産業・教育・金融・労働・言論・行政（市町村）の代表や若手関係者
〔内 容〕人口減少を前提とした「対策（緩和と適応）」と「次なる成長」に係る方向性
上記方向性を踏まえた置県150年プロジェクトのコンセプトや、具体的な取組等



② シンポジウムの開催

①で意見交換を行う人口減少対策や、次なる成長の方向性を広く県民と共有し、置県150年に向けた機運醸成を図るため、著名人や有識者等を招いたシンポジウムを開催
〔参加者〕上記①県民会議構成員、関係者及び一般県民

③ 置県150年を見据えた先駆的な取組の企画・調査

①②における意見交換・議論を踏まえた未来志向の先駆的取組（ソフト・ハード）の企画・調査
※新たな付加価値を生み出す先駆的取組の企画、市町村との連携や民間（PPP/PFI）の活用、外貨を稼ぐ視点からの収益化に係る調査・検討

(2) 事業の仕組み

①県 ②県 □委託→ 民間企業 ③県 □委託→ 民間企業

(3) 成果指標

会議の開催 年1回 シンポジウムの開催 年1回

本県の人口減少対策や次なる成長に向けた取組に対する機運醸成、置県150年に向けた取組の推進

事業の期間

令和8年度～令和10年度

V 主な新規・改善事業など

④ その他の主要施策

○ その他の主要施策

	予算額	ページ
新 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ気運醸成イベント開催事業	2,600万円	105
新 犯罪被害者等支援ワンストップサービス事業	600万円	106
改 庁舎公舎等営繕工事費	32億9,700万円	107
新 公用車管理システム導入事業	500万円	108
宮崎県東京ビル再整備事業	28億5,100万円	109
改 戦没者遺族援護事業	500万円	110
改 商工会事務局体制強化事業	2,900万円	111
新 商工会組織力強化支援事業	300万円	112
新 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業	1,100万円	113
改 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業	1,300万円	114

V 主な新規・改善事業など

④ その他の主要施策

○ その他の主要施策（つづき）

	予算額	ページ
新みやざき農産物フェアプライス理解促進事業	300万円	115
新総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業	6,200万円	116
新畜産試験場施設整備事業	3億2,500万円	117
新収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	1,300万円	118
新特別支援学校体育館空調設備整備事業	2,400万円	119
新学校給食費負担軽減交付金事業	30億4,200万円	120

新 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ気運醸成イベント開催事業

総務企画課 2,600万円
【財源:国スポ・障スポ基金】

事業の目的

令和9年（2027年）に開催する「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の更なる気運醸成を図るため、県内3か所でイベントを実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

県内3か所でイベントを実施

- ① 都城会場：霧島酒造スポーツランド都城（令和8年9月頃）
アスリートとの競技体験交流等
※ イベント会場でふるまいや販売を実施することで
大会PRと農畜水産物等PRの相乗効果を図る

- ② 延岡会場：アスリートタウン延岡アリーナ（令和8年11月頃）
アスリートを招聘した子ども向け体験教室等

- ③ 宮崎会場：宮崎市内（令和9年1～3月頃）
ステージイベントやダンスコンテスト決勝戦

(2) 事業の仕組み

- ①～③ 県  負担金 県実行委員会

(3) 成果指標

来場者数15,000人

「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の更なる気運醸成



新 犯罪被害者等支援ワンストップサービス事業

人権同和対策課 600万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

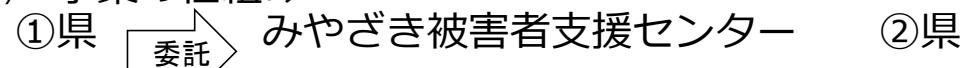
県民誰もが、犯罪被害に遭っても、必要な支援を受けられる体制を構築し、犯罪被害者等に対する途切れないと支援の提供、心理的負担の軽減（二次的被害の防止）及び早期の生活再建を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 犯罪被害者等支援コーディネーターの配置（補助率1／2、上限額460万円）
 - ・ 被害者等との相談（面談）対応によるニーズの把握
 - ・ 支援調整会議要否の判断
 - ・ 支援計画の立案及び支援調整会議における支援計画案の説明
 - ・ 被害者等への支援計画の説明
 - ・ 支援計画の進捗状況の管理、手続き等の援助
 - ・ 市町村総合的対応窓口へのアドバイザー機能（市町村職員の実務能力の向上）
- ② 支援調整会議の設置
 - ・ コーディネーターと連携して、支援提供機関・団体を集めた支援調整会議を開催
 - ・ 市町村や関係機関等に対する連携体制構築の周知及び協力依頼

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

コーディネーターが対応した人数 40人／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 庁舎公舎等營繕工事費

財産総合管理課 32億9,700万円

【財源：県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の適切な維持管理や老朽化対策により、県有施設の長寿命化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 修繕及び予防保全工事に要する経費

より計画的な予算執行を図るため、各部局ごとに予算計上していたものを一括して計上し、施設の修繕及び予防保全工事を実施

対象施設：知事部局所管の行政系施設及び職員宿舎個別施設計画対象施設

（本庁舎、総合・単独庁舎、職員宿舎等）

対象工事：営繕課が執行する修繕・予防保全工事（随意契約可能額（400万円）を超えるもの）

② 庁舎老朽化対策調査研究事業

公共施設等総合管理計画に基づき庁舎の老朽化対策を実施する上で、今後備えるべき庁舎の規模や機能について調査研究を行い、庁舎のあり方について検討

(2) 事業の仕組み

① 県 工事請負・委託

→ 建設業者・設計事務所等

② 県 委託

→ 建設コンサルタント等

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 公用車管理システム導入事業

財産総合管理課 500万円
【財源：一般財源】

事業の目的

立体駐車場に集約する本庁域公用車の運用において、AIによる配車管理と充電管理、鍵管理が連携したシステムの導入により、電動車を含む公用車の稼働率向上及び業務効率化並びに職員負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 配車管理システム

本庁域公用車の運行記録・車両管理等の電子化及び運行距離や空き時間を踏まえた自動配車、並びに充電や鍵の状況に関する情報連携を通じた、効率的な公用車の運行管理業務を実施

② 充電管理システム・鍵管理システム

充電管理システムによる、EV充電の電力ピークカットを通じた電気料金の削減、並びに鍵管理システムによる、共用公用車鍵貸借の24時間無人化等を通じた職員負担の軽減及び効率的な車両運用を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

運用効率化に伴う車両台数の適正化 令和10年度までに3台分削減（令和7年度比）

電力ピークカットによる電気料金削減 令和10年度 1,440千円（EV60台×24,000円／年）

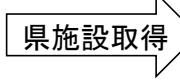
宮崎県東京ビル再整備事業

財産総合管理課 28億5,100万円
【財源：県債、一般財源】

事業の目的

老朽化した宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備を行い、将来にわたって県政発展を支える拠点を維持し、首都圏における施策推進を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
新ビル県施設部分取得費
令和8年10月 新宮崎県東京ビル供用開始
- (2) 事業の仕組み 県  県施設取得 事業者

(外観図)



(建物概要)

県施設	1～6階（約3,494m ² ）	スペース運営者・利用目的
1階	フロントオフィス 3室（約15m ² /室）	運営者：県 利用目的：県内企業の首都圏進出を支援
	コワーキングスペース 1室（約38m ² ）	運営者：県
	県情報発信スペース 1室（約36m ² ）	利用目的：関係人口創出を目的として、大学生等の若者や宮崎との関わりがある方が集うコミュニティ形成の場等として運営
	会議室 1室（約98m ² ）	
2～3階	学生寮 52室（約13m ² /室）	運営者：県（指定管理者）
4～6階	職員宿舎 37室（約27m ² ～55m ² ）	運営者：県
民間施設	7～11階、地下1階（約4,969m ² ）	運営者：民間事業者
7～11階	賃貸オフィス 5室（約673m ² /室、分割可）	
地下1階	機械式駐車場 24台	

事業の期間

令和8年度

改 戦没者遺族援護事業

指導監査・援護課 500万円
【財源:一般財源】

事業の目的

追悼行事参列の支援や、県内学校での語り部等の取り組みを通じて、戦没者遺族等への慰藉とともに、多くの県民に平和の尊さについて考える機会を提供し、特に若い世代に対し戦争体験の継承を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 追悼・援護事業

戦没者遺族の追悼行事参列の補助・支援、援護団体等への活動支援

② 戦争体験継承事業

戦没者等の労苦を伝える継承事業、展示施設の運営委託、ホームページの運営、平和の語り部事業

③ 平和祈念資料展示室あり方検討事業

平和祈念資料展示室あり方検討会（仮称）の設置、先進地視察

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

語り部講話又は朗読劇上演の実施校数 現状（令和7年度）91校 → 令和10年度 100校

ホームページアクセス件数 現状（令和6年度）11,626件 → 令和10年度 15,000件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 商工会事務局体制強化事業

商工政策課 2,900万円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

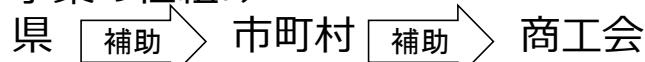
(1) 事業内容

商工会事務局体制強化補助金（補助率1／2以内、上限額162.6万円）

事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、事業に要する経費の一部を補助

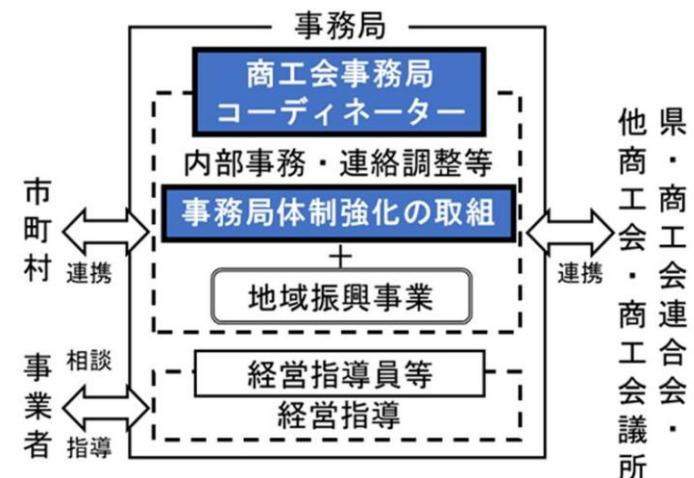
- 補助対象：13市町村（18商工会）
- 商工会事務局コーディネーター設置基準を見直すとともに、対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、商工会の意識改革を図り、事務局体制の強化に繋げる

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数 30%増



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 商工会組織力強化支援事業

商工政策課 300万円
【財源:一般財源】

事業の目的

商工会の会員を増やし組織力の強化を図るとともに地域振興事業等の担い手を確保し、地域経済の持続的な活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

商工会組織力強化補助金（補助率1／2以内、上限額15万円）

商工会の会員を増やし「組織率の向上につながる取組」を支援

○ 補助対象：県が定める目標となる組織率を下回っている商工会

＜取組のイメージ＞

- 取組（例）
- ・ 創業塾やセミナー、相談会等の開催
 - ・ 女性部・青年部の活動助成
 - ・ 会員勧誘キャンペーンの実施 等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業期間 3年間における組織率 5ポイント増



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業

国際・経済交流課 1,100万円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県と在外宮崎県人会との絆を一層深めるため、アメリカ宮崎県人会が主催する県人会創立50周年記念式典に参加し、先人たちの苦労や困難を労い、本県との絆をより強固なものにするとともに、県民が県人会の歩みや地域の歴史・文化を知り、国際的なつながりを通じて地域の可能性を創出する機運を醸成する。

事業の概要

(1) 事業内容

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典に訪問団を派遣し、県人会発展功労者や高齢者、県事業功労者への表彰、記念品を授与するとともに、現地の大蔵館等との意見交換や現地イベントでの県産品PRなどを実施するほか、式典開催にかかるアメリカ県人会の開催経費を支援

また、府内や県立図書館にて「式典報告パネル展」や「県人会の歩み展」などを実施し、海外での式典の様子や現地県人会の活動などを広く周知

(2) 事業の仕組み

- ・県、県  民間企業
- ・県  アメリカ宮崎県人会

(3) 成果指標

宮崎県人会公式ホームページ・県人会SNS等の閲覧延べ数

現状（令和7年度）9,500人／年間 → 令和8年度 14,000人／年間



改 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業

国際・経済交流課 1,300万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県人会世界大会及び次世代育成会議の開催により構築されたネットワークを地域の国際交流・次世代育成・本県の魅力発信に横断的に活用し、持続可能な地域社会をつくる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎次世代共働事業（次世代育成会議）

これまで本県を訪れたことがない又は繋がりが希薄な海外県人会の若者を本県に招聘し、本県の学生と共に本県の歴史・文化等体験プログラム等を実施

② 宮崎ネクストリンク事業（オンライン）

県と次代を担う県人会会員が中心となって、県民への出前授業や交流企画を開催

③ 魅力発信等促進事業（補助率定額、上限額30万円）

海外県人会が県施策と関連した取組に対して要した経費を支援

(2) 事業の仕組み

①県  民間企業

②県

③県



海外県人会

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合

現状（令和7年度）14% → 令和10年度 20%

県人会と連携した取組

現状（令和7年度）18件 → 令和10年度 25件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新

みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

農業流通ブランド課 300万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

農産物の合理的な価格(フェアプライス)の実現に向け、産地の取組を探るプロジェクトの実施やシンポジウムの開催により、生産者と消費者双方の理解醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

農産物フェアプライス支援事業

- ・学生と連携した産地の取組を探るプロジェクトの実施
- ・フェアプライスに関するシンポジウムの開催

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

学生と連携したプロジェクトの実施数

現状（令和7年度） — → 令和10年度 3件

フェアプライスへの理解促進！

学生と連携した産地の取組発信「プロジェクト」の実施



FORUM



生産者と消費者をつなぐ「シンポジウム」の開催

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

農業普及技術課 6,200万円
【財源：一般財源】

事業の目的

現場ニーズに対応した試験研究の機能強化及び運営の合理化を図るため、研究体制の集約に向けた整備基本計画の策定を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

整備基本計画策定事業

総合農業試験場の機能強化及び運営の合理化
に向けた整備基本計画の策定



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

求められるニーズに対応した試験研究の高度化や
効率化、運営コストの削減

事業の期間

令和8年度

新

畜産試験場施設整備事業

畜産振興課 3億2,500万円(債務負担:1億3,600万円)
【財源:一般財源】

事業の目的

畜産試験研究の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県畜産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

畜産試験場の機能強化における施設整備に係る設計等

畜産試験場機能強化計画策定において集約される畜産試験場の施設に係る設計等を実施（全体の基本設計、整備箇所の地盤調査及び敷地内測量設計）

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、運営コストの低減



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業

会計課 1,300万円

【財源:一般財源】

事業の目的

県の公金収納窓口においてキャッシュレス決済端末を導入することにより、納付者の利便性向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

行政手続きに伴う使用料、手数料等の公金収納において、クレジットカードや電子マネー、スマートフォンアプリなどによるキャッシュレス決済に対応するため、専用端末を導入

[事業スケジュール]

令和8年12月 25所属58台設置

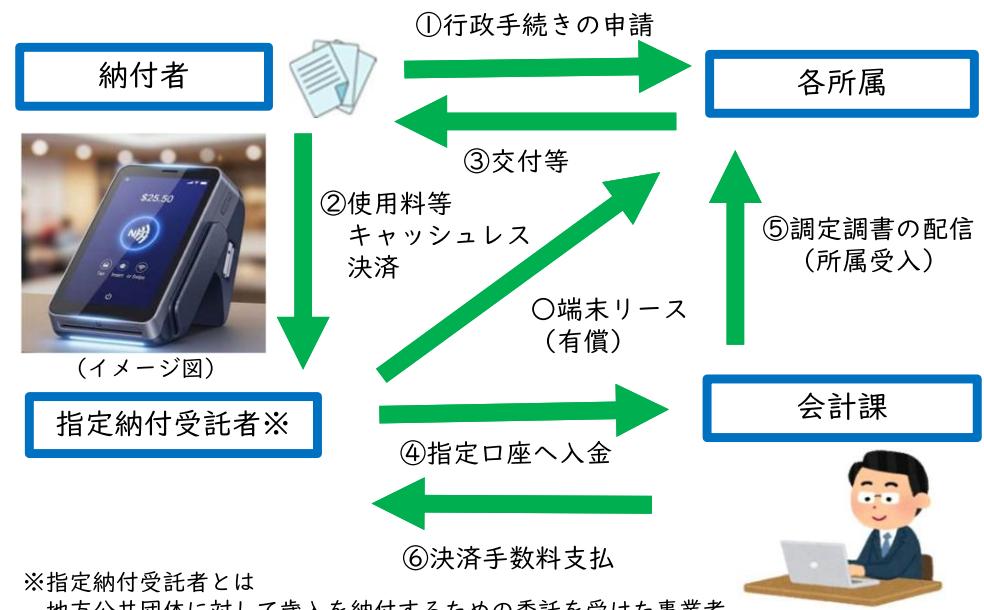
令和9年1月 収納開始予定

(2) 事業の仕組み

県  民間事業者
(指定納付受託者)

(3) 成果指標

キャッシュレス決済導入により
納付手段の拡充による県民サービスの利便性向上



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 特別支援学校体育館空調設備整備事業

財務福利課 2,400万円

【財源：県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

特別支援学校の体育館に空調設備を整備し、児童生徒の学習・生活環境及び災害時の避難環境の快適性、安全性を向上させる。

事業の概要

(1) 事業内容

特別支援学校体育館への空調設置及び
断熱性確保工事に係る設計
(対象全12校(避難所指定校8校を
含む)のうち4校実施)



(2) 事業の仕組み

県

(3) 成果指標

特別支援学校体育館の空調設置率 現状(令和6年度末) 0% → 令和11年度末 100%
(スポットクーラーを除く)

事業の期間

令和8年度～令和11年度

新

学校給食費負担軽減交付金事業

スポーツ振興課 30億4,200万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

子育て支援の観点から、国の交付金を活用し、公立小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）における給食費の補助を行い、保護者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

小学校の給食を提供する市町村及び特別支援学校に対して、以下の費用を補助

支援基準額 × 児童数（令和8年度見込み数）× 11月（夏期休業期間を除く給食実施月数）

① 市町村立小学校給食費に対する補助（支援基準額5,200円/人）

② 特別支援学校小学部給食費に対する補助（支援基準額6,200円/人）

③ 交付金事務等に要する経費

(2) 事業の仕組み

①県  市町村 ②③県

(3) 成果指標

市町村立小学校給食費の負担軽減対象児童の保護者負担軽減措置の割合 令和8年度以降 100%



事業の期間

令和8年度～